楽天証券株式会社
2023年12月期　決算説明会資料

2024年2月9日

楽天証券株式会社

Rakuten 楽天証券

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

2023年12月期　連結業況

■ 営業収益は総合口座数の堅調な推移やマーケット動向等により前年同期比で+16.2%

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期	前年同期比増減率
営業収益	95,441	110,877	+ 16.2 %
純営業収益	90,532	105,871	+ 16.9 %
販売費・ 一般管理費	73,159	77,316	+ 5.7%
営業利益	17,372	28,554	+ 64.4 %
経常利益	16,931	28,186	+ 66.5 %
当期純利益	9,283	17,356	+ 87.0 %

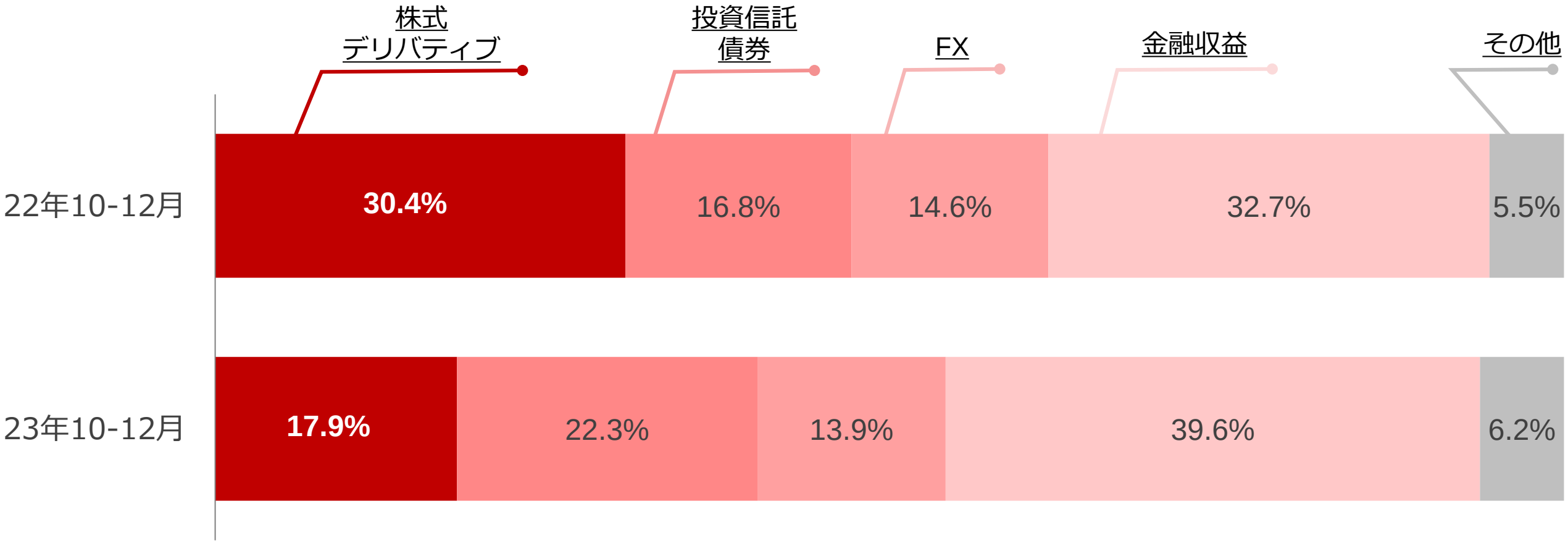
2023年12月期　連結販売費・一般管理費

■ 販管費は前年同期比+5.7%

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期	前年同期比増減率
販売費・一般管理費	73,159	77,316	+ 5.7 %
取引関係費	39,545	42,486	+ 7.4 %
広告宣伝費	9,207	11,239	+ 22.1 %
人件費	6,698	7,434	+ 11.0 %
不動産関係費	2,249	2,195	▲ 2.4 %
事務費	13,735	12,868	▲ 6.3 %
減価償却費	9,065	9,857	+ 8.7 %
その他	1,865	2,474	+ 32.7 %

収益の分散化状況


株式
デリバティブ
投資信託
債券
FX
金融収益
その他
22年10-12月
30.4%
16.8%
14.6%
32.7%
5.5%
23年10-12月
17.9%
22.3%
13.9%
39.6%
6.2%

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

2023年12月期　業績ハイライト

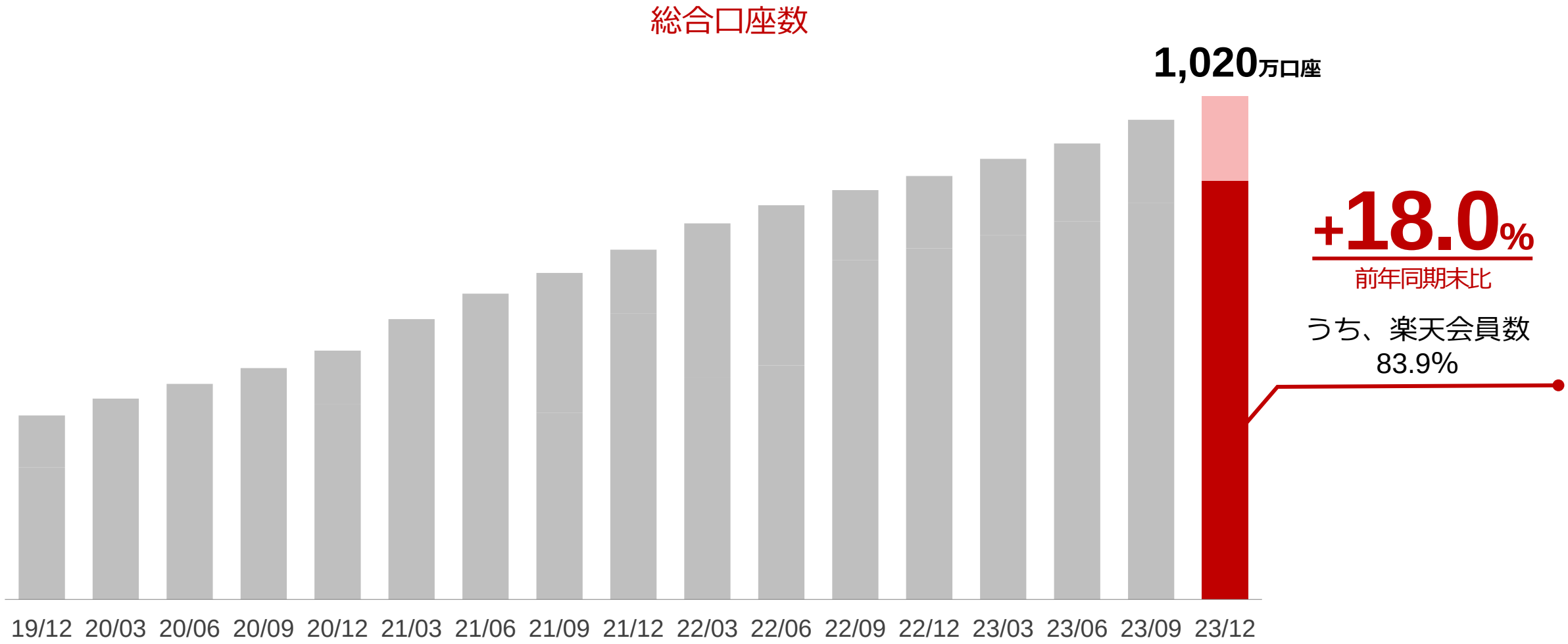
総合口座数	新規口座数	国内株式マーケットシェア	信用残高	預り資産
1,020万口座	**158.3**万口座（2023年1-12月）	**32.1**%（2023年1-12月）	**8,831**億円	**25.0**兆円
前年同期末比 +18.0%	前年同期比 +3.4%	前年同期比 ▲1.6pts	前年同期末比 +16.5%	前年同期末比 +37.8%

投資信託残高	投資信託販売額	投資信託積立設定額	IFA預り資産	マネーブリッジ利用残高
7.1兆円	**2.9**兆円（2023年1-12月）	月額**1,547**億円	**1.3**兆円	**5.4**兆円
前年同期末比 +66.2%	前年同期比 +9.6%	前年同期比 +54.3%	前年同期末比 +33.7%	前年同期末比 +18.0%

*2023年12月末時点
マーケットシェアの分母である国内株式個人委託売買代金の三市場（プライム、スタンダード、グロース）+ETF及びREIT売買代金、分子は当社の国内株式売買代金にて計算
投資信託残高・販売額は、国内外ETFを除く

総合口座

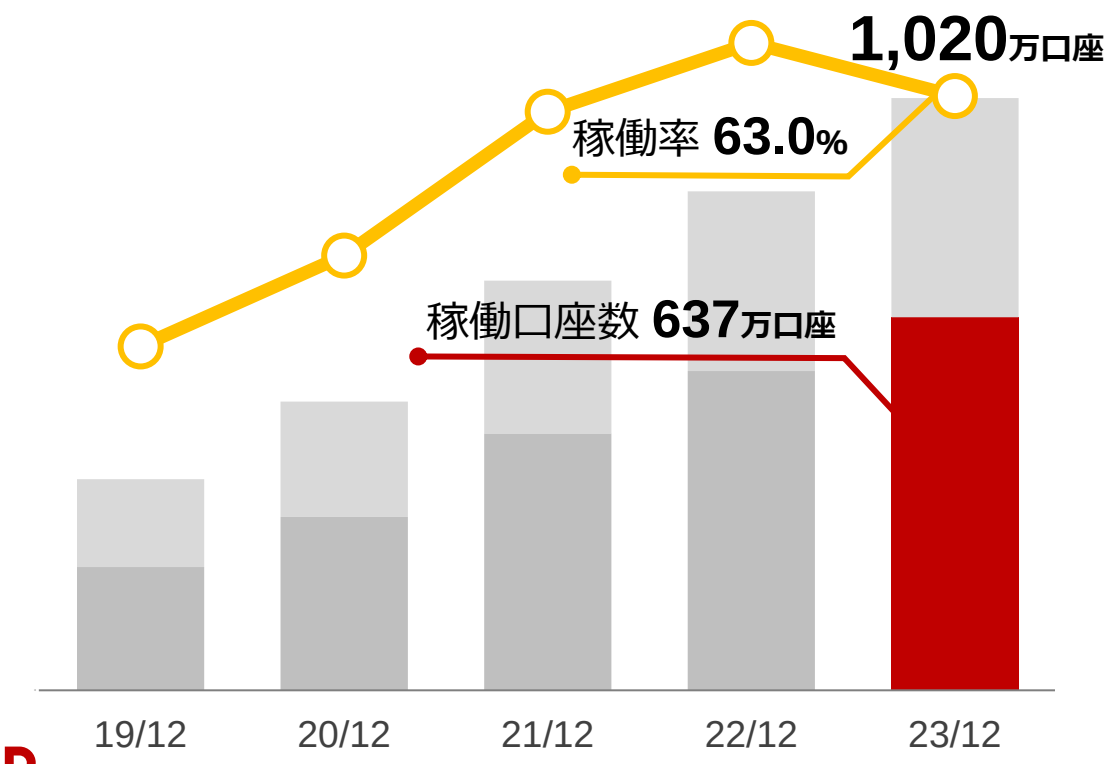
■ 総合口座数は2023年12月に1,000万口座を突破



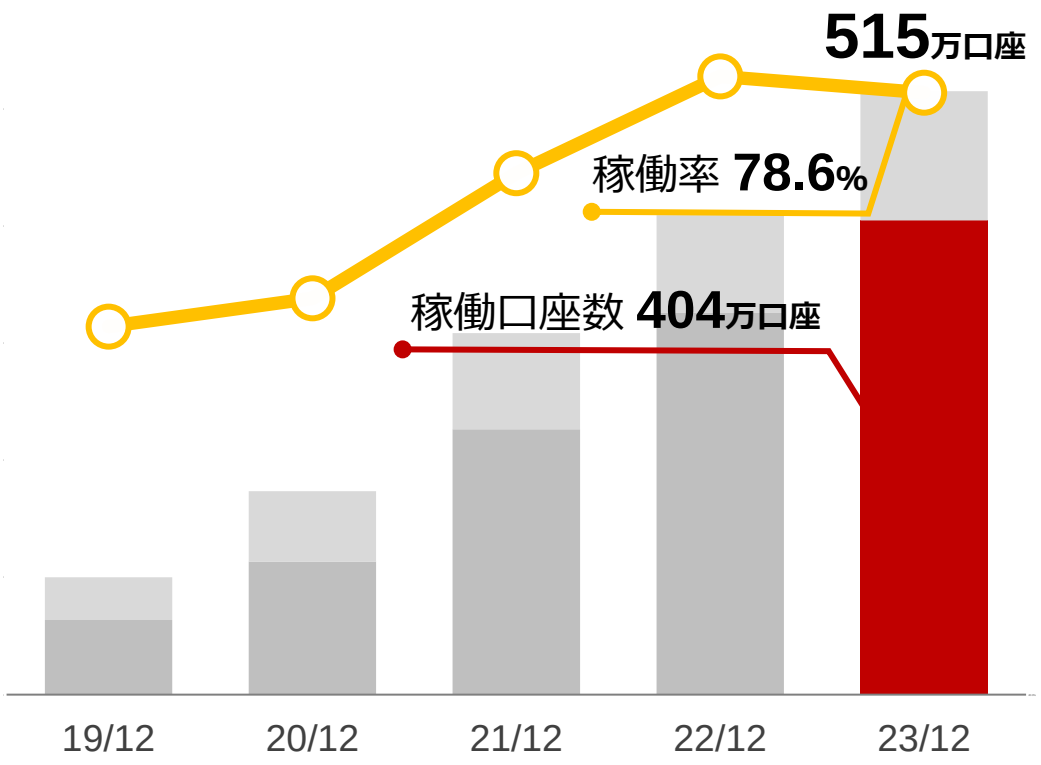
稼働状況

- 総合口座の稼働率は63.0%、NISA口座の稼働率は78.6%
- 多くのお客様が口座開設後、実際に資産形成・投資をおこなっている

総合口座　稼働率



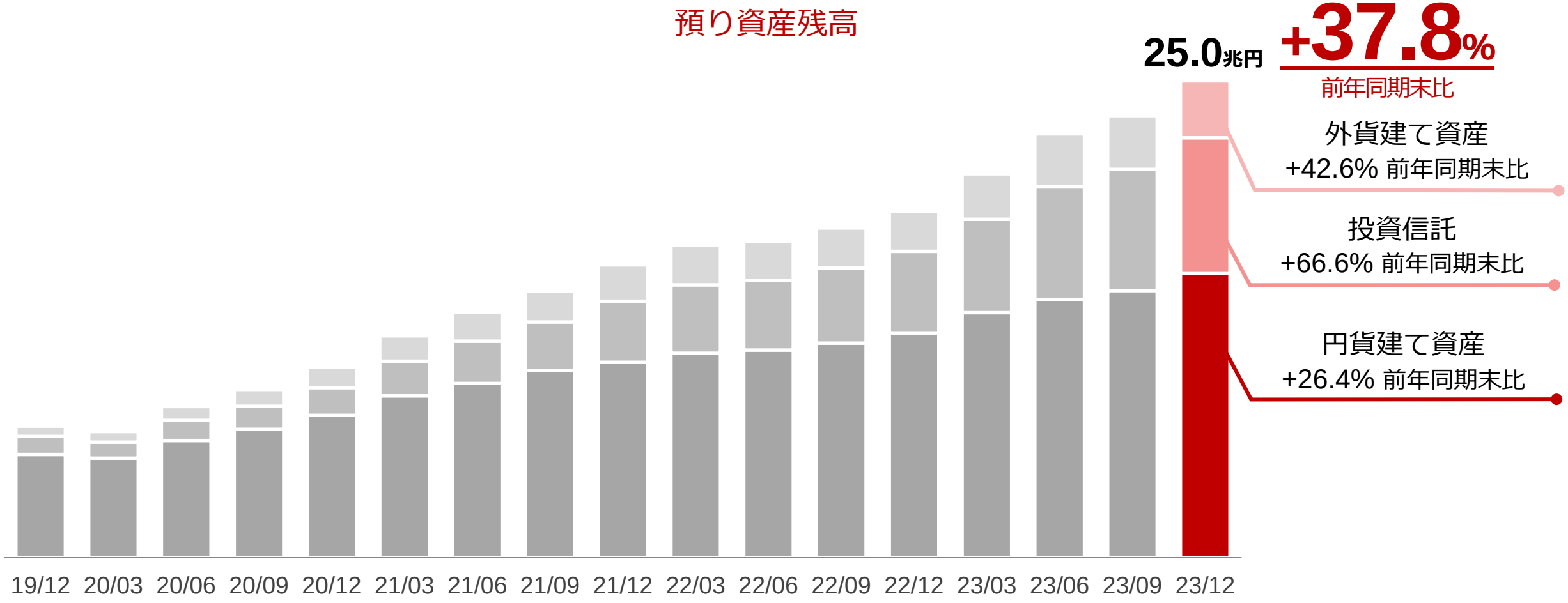
NISA口座　稼働率



*稼動口座：各年度内（1～12月）に取引をおこなった、もしくは、残高がある口座

預り資産

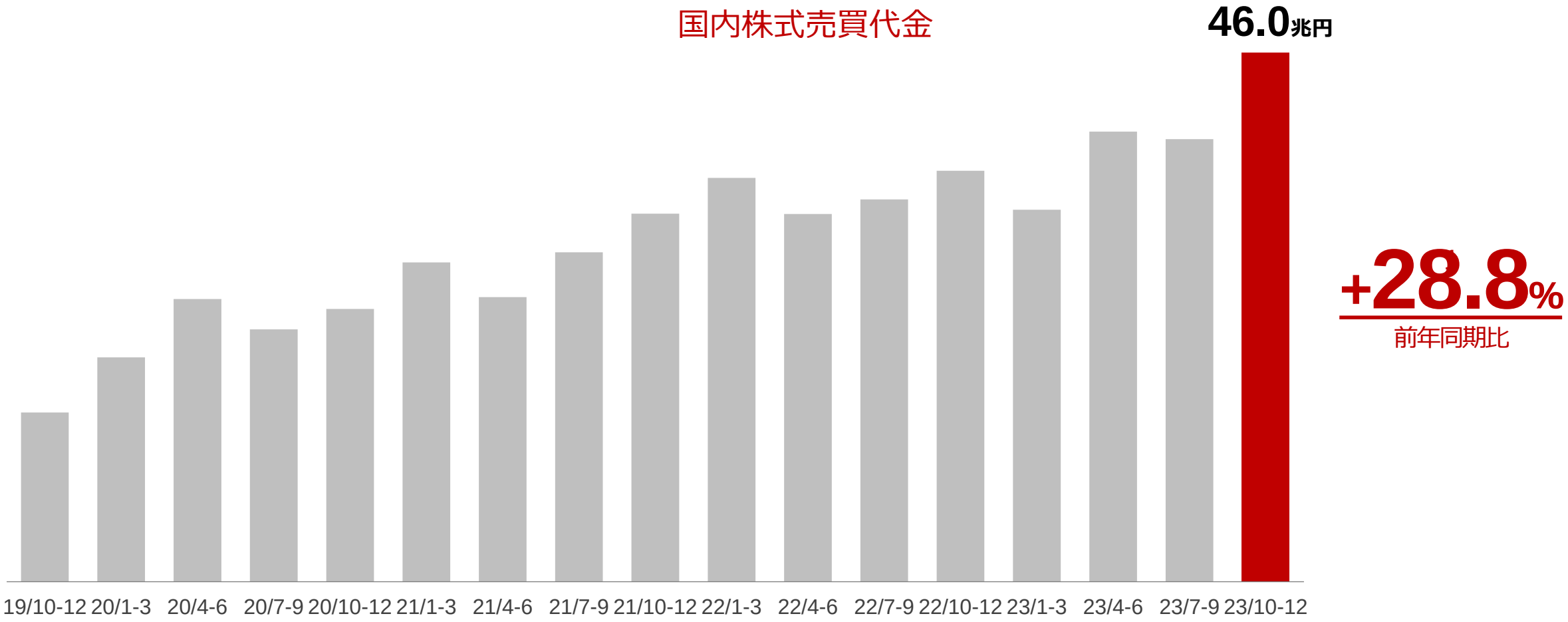
■ 口座拡大や投資信託残高の堅調な増加に伴い預り資産残高は25兆円超（前年同期末比+37.8%）に



*投資信託には外貨建てMMFを含む。*円貨建て資産には投資信託を除く、楽天銀行マネーブリッジ自動スイープ分含む
*外貨建て資産には各種通貨建て預り金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金（ドル建て）を含む

国内株式売買代金

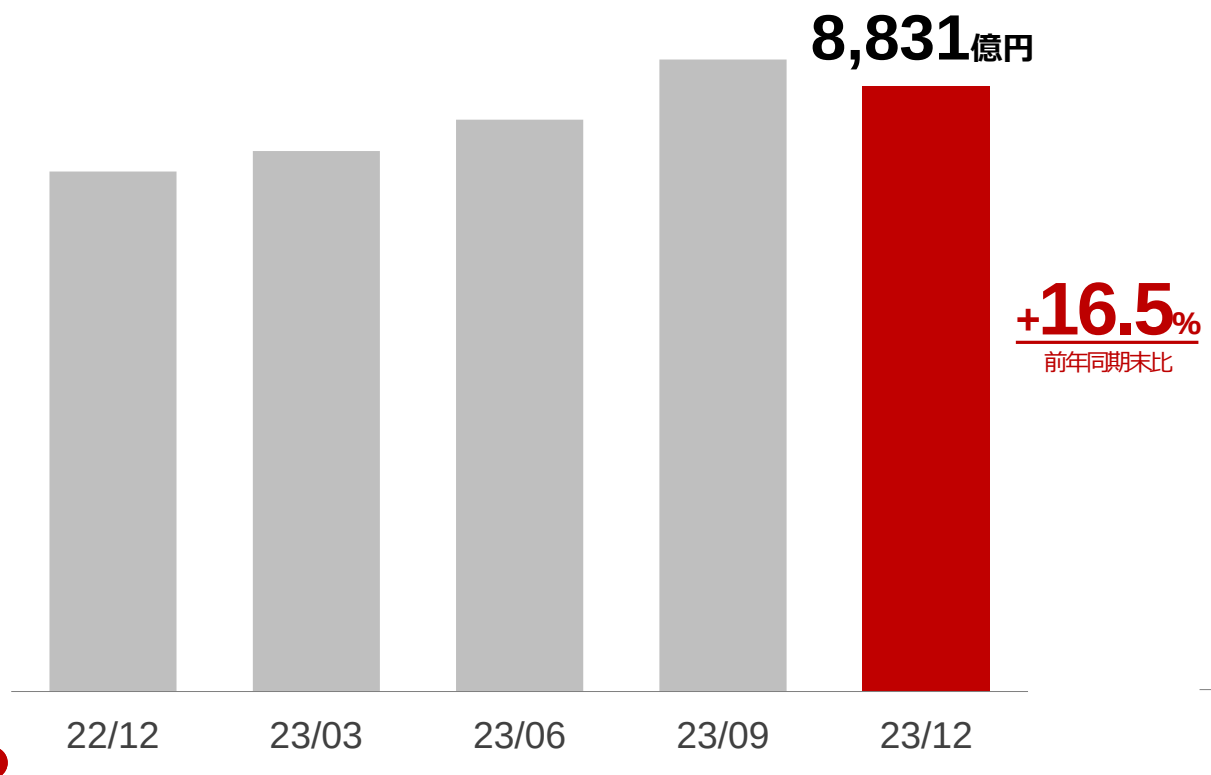
■ 委託手数料無料化および相場上昇の影響により、10-12月期は46兆円超（前年同期比+28.8%）に



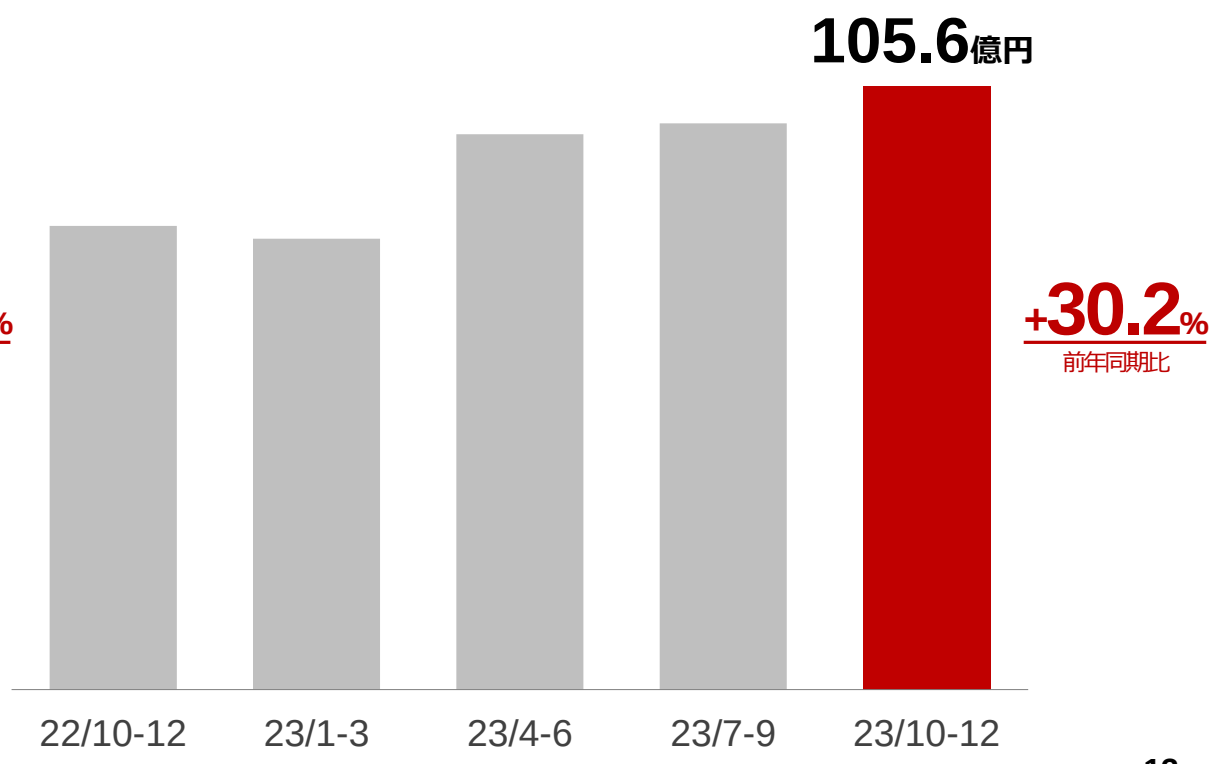
信用残高・金融収益

- 信用残高は、前年同期末比+16.5%の8,831億円に
- 金融収益は、105.6億円（前年同期比+30.2%）と大きく伸長

信用残高

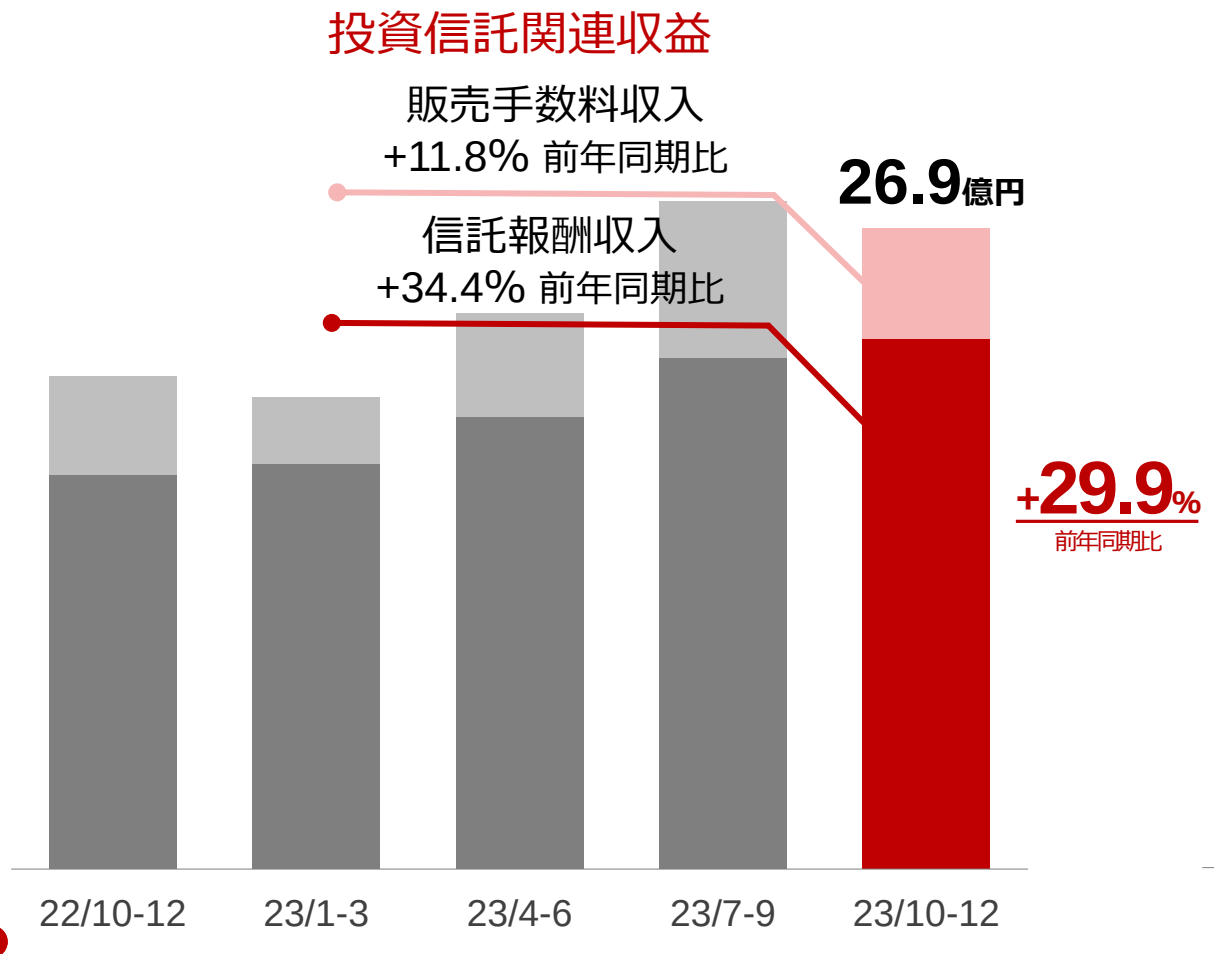


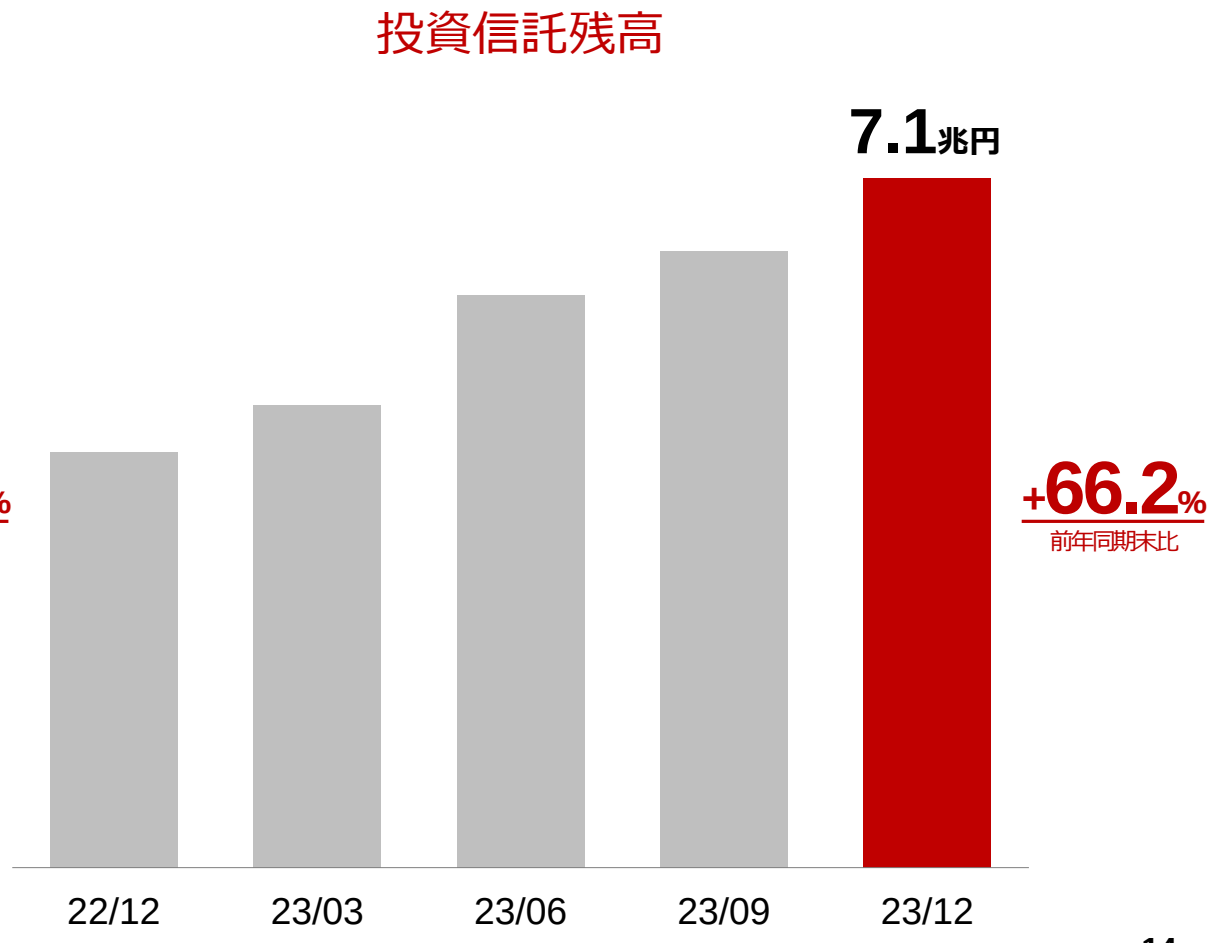
金融収益



投資信託

- 関連収益は、残高の堅調な増加により、前年同期比+29.9%
- 残高は、2023年12月に7兆円を突破し、前年同期末比+66.2%と順調に増加



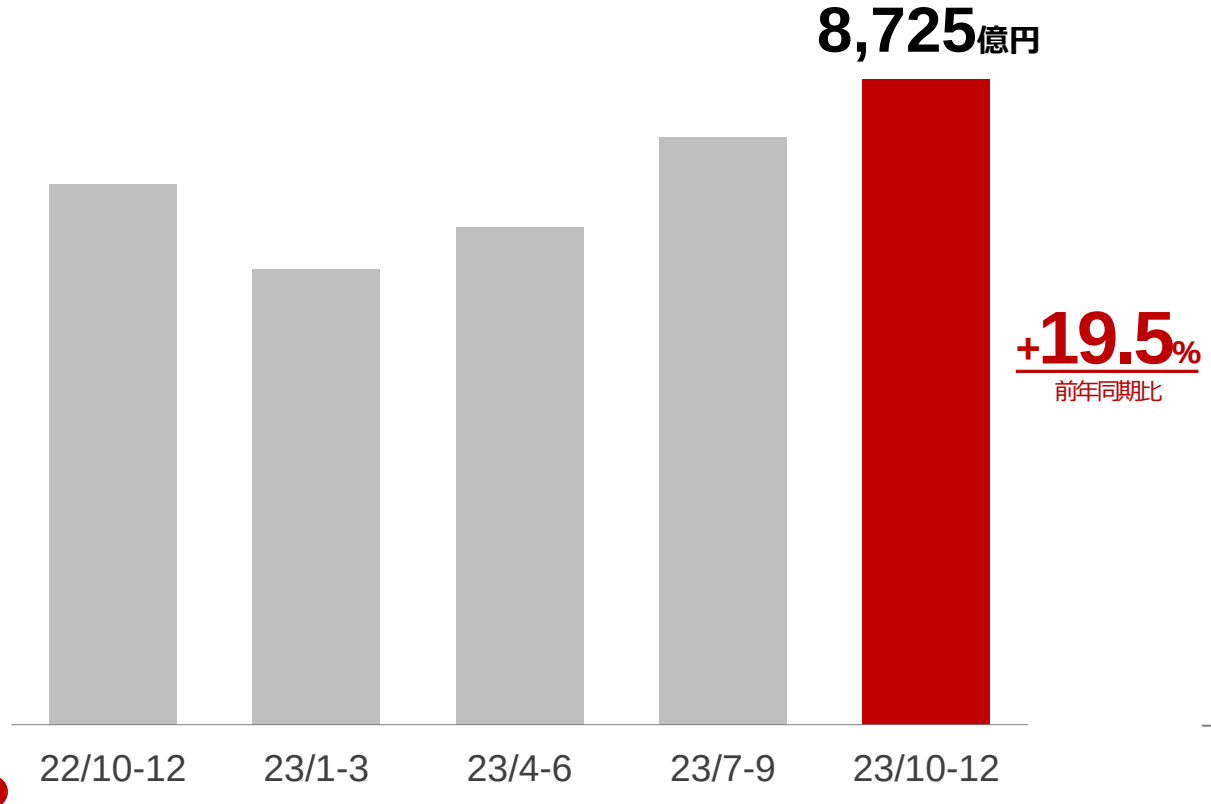


*投資信託残高は、国内外ETFを除く

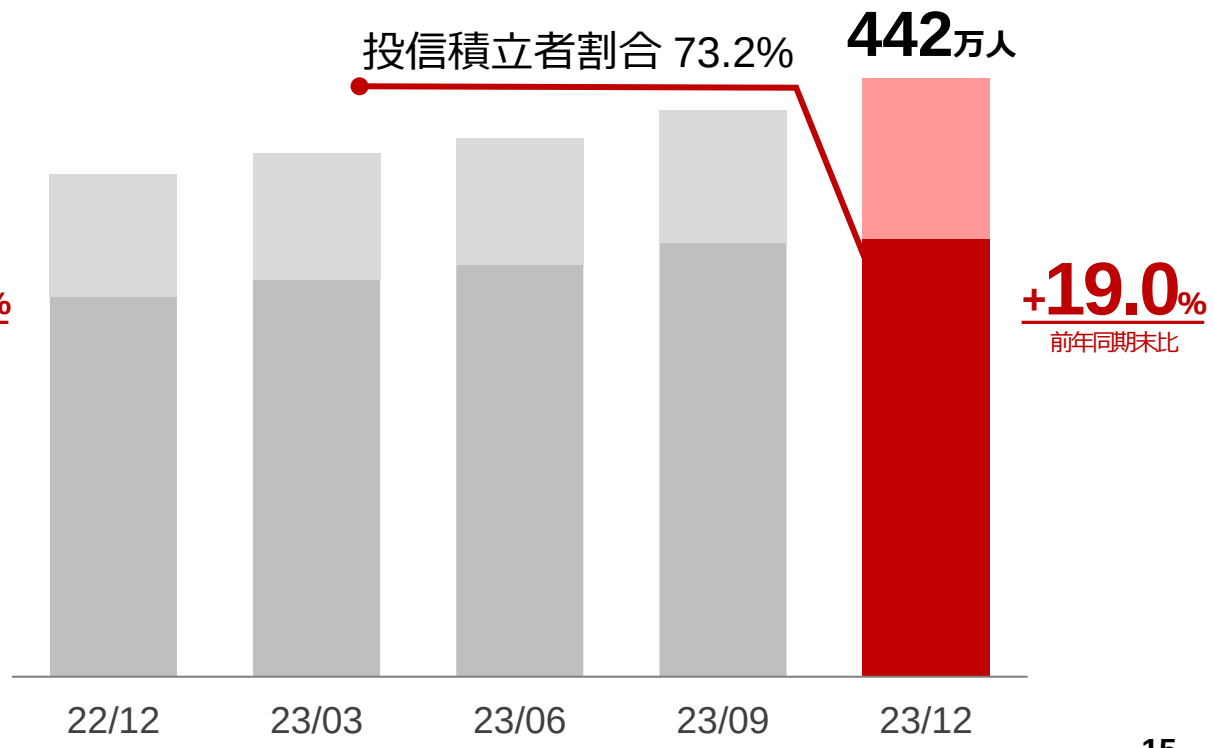
投資信託

- 販売額は、前年同期比+19.5%となる8,725億円に到達
- 保有者数は、前年同期末比+19.0%と440万超に（積立設定者数の割合は73.2%）

投資信託販売額

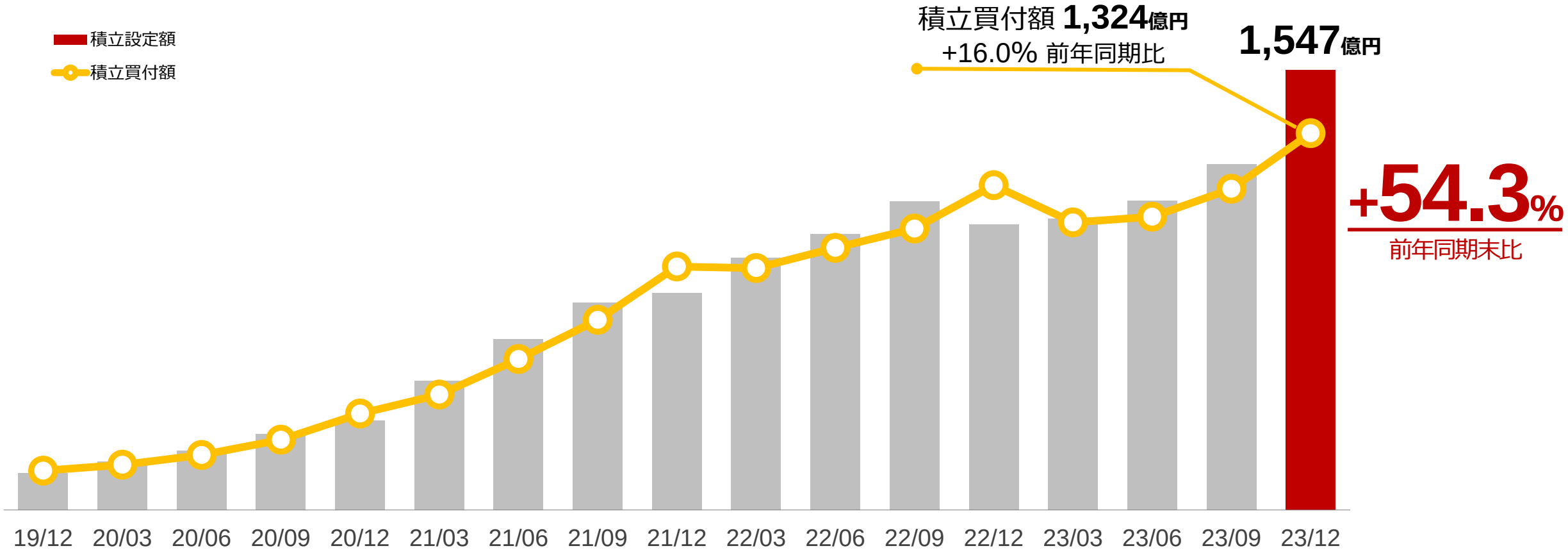


投資信託保有者数・積立設定者数



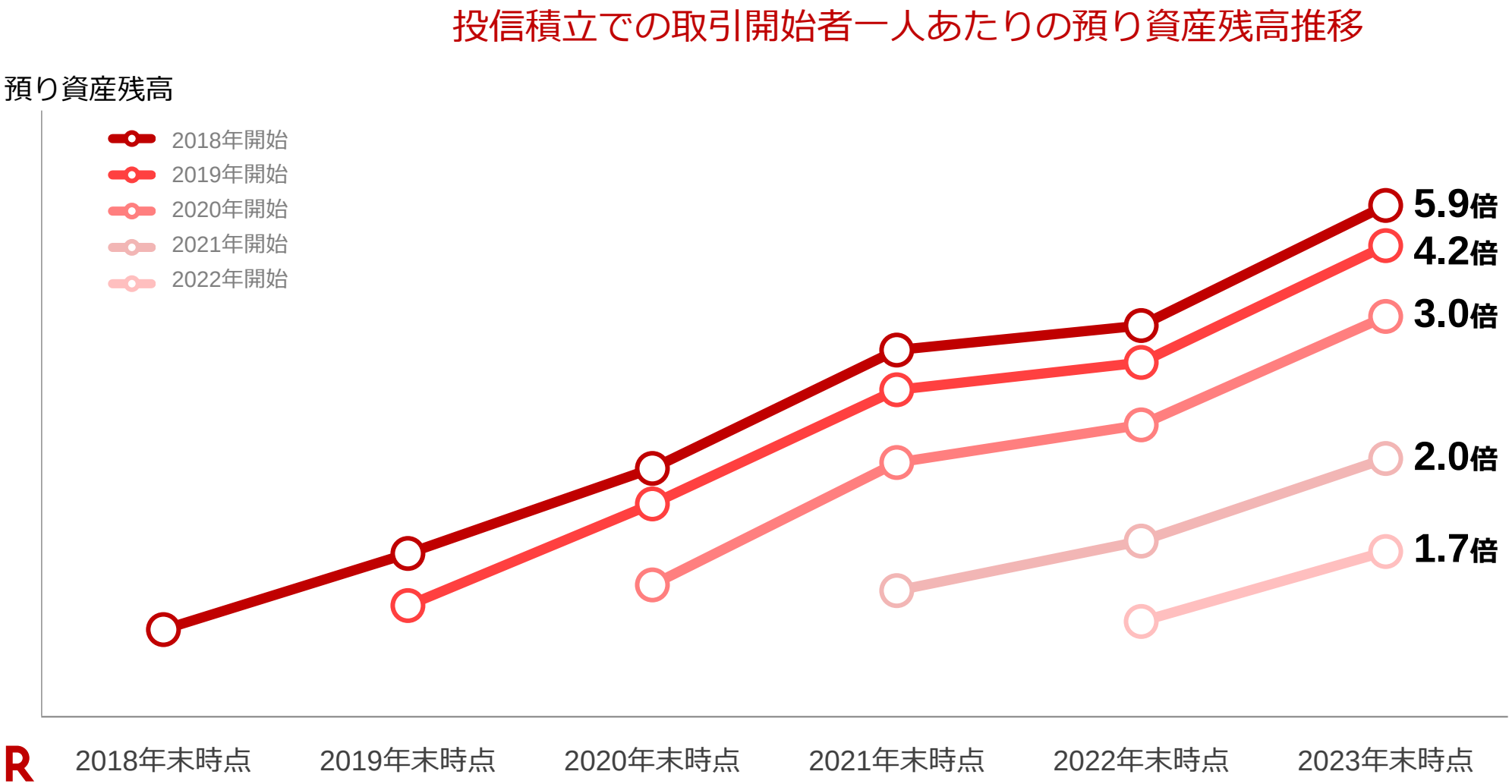
投資信託　積立の成長

- 投信積立は、楽天グループ連携により拡大
- 積立設定額は1,500億円超（前年同期末比+54.3%）、積立買付額は1,300億円超と順調に成長



一人あたり預り資産の成長曲線

■ 2018年以降、投信積立で初めて取引をされたお客様の預り資産残高は順調に伸長



2018年以降に
取引開始したお客様の
預り資産の平均年間成長率

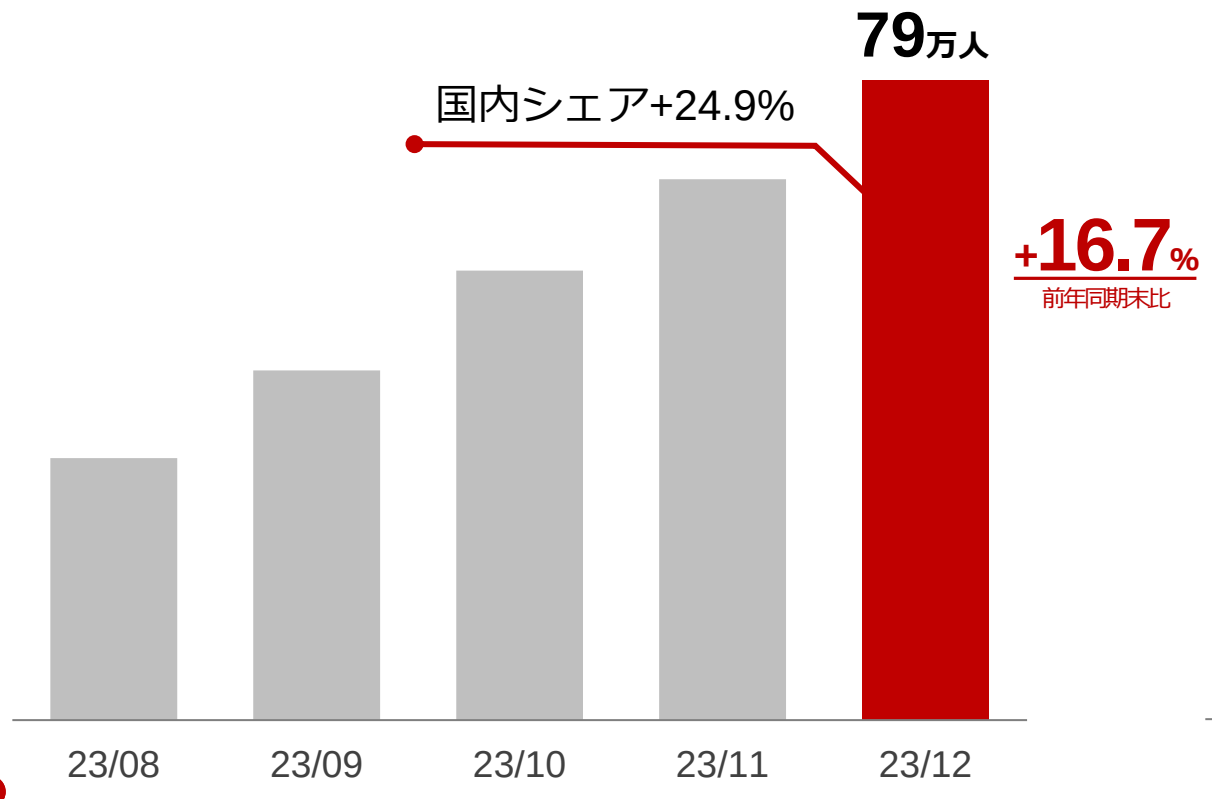
40%超

*預り資産には、投信積立で初めて取引されたお客様の翌年以降の口座閉鎖などは考慮せず

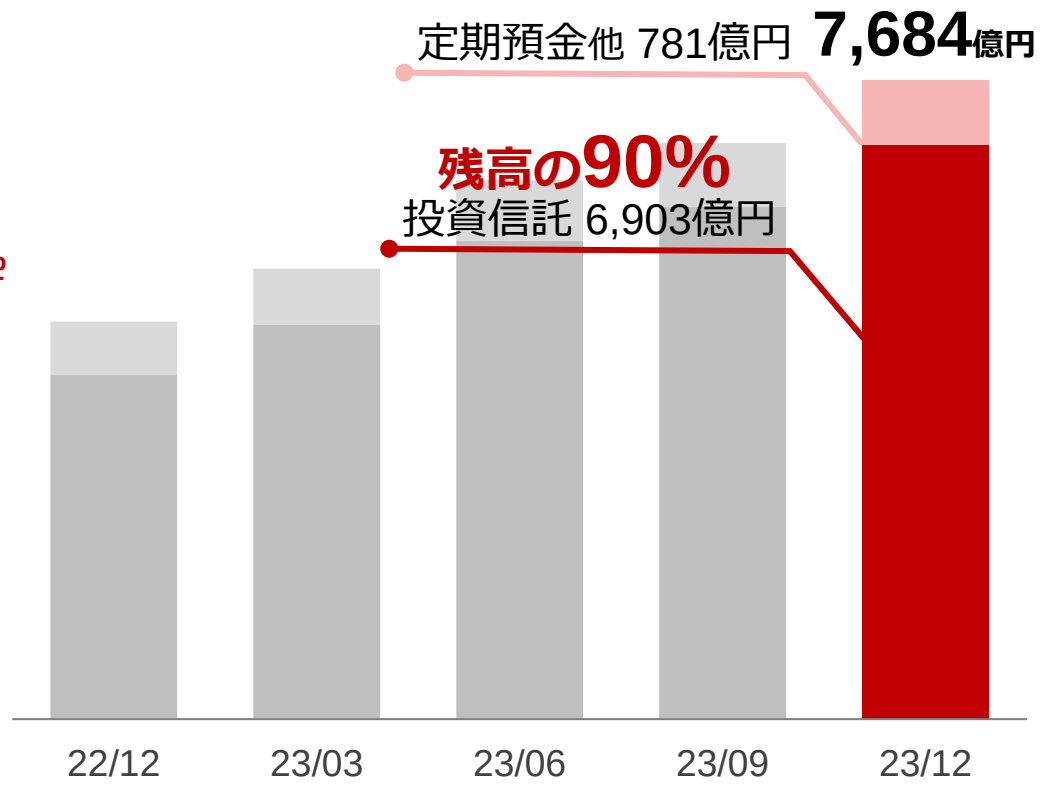
iDeCo（個人型確定拠出年金）

■ 加入者、残高は順調に増加、口座数は79万口座を突破し業界2位※

iDeCo口座数



iDeCo残高



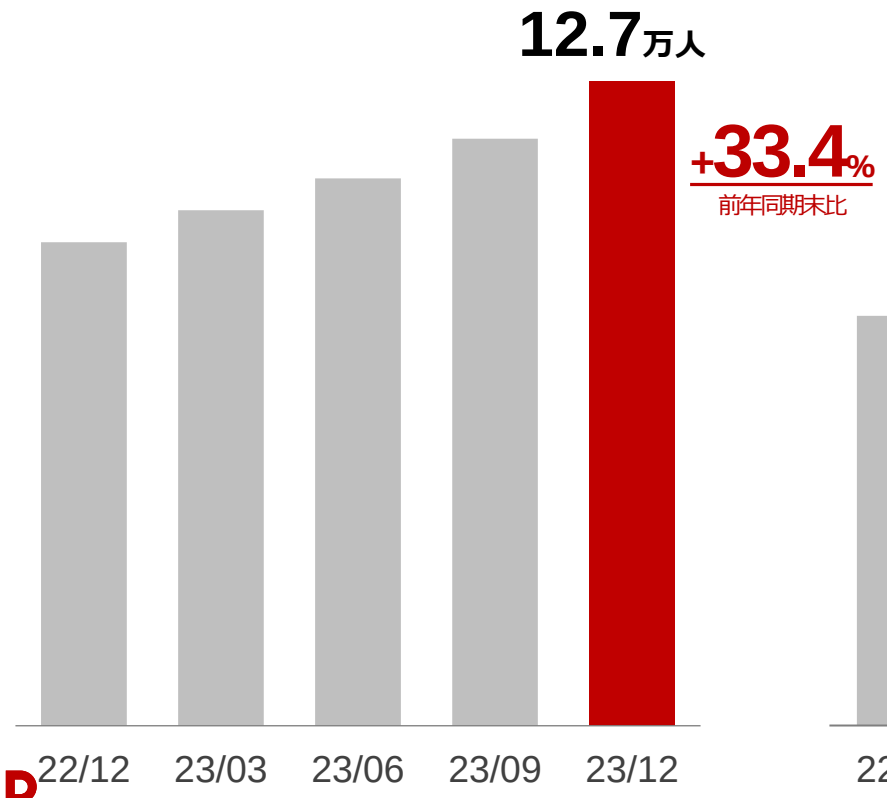
※：国民年金基金連合会メールマガジンの現存加入者数より（2023年12月時点）

*過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象

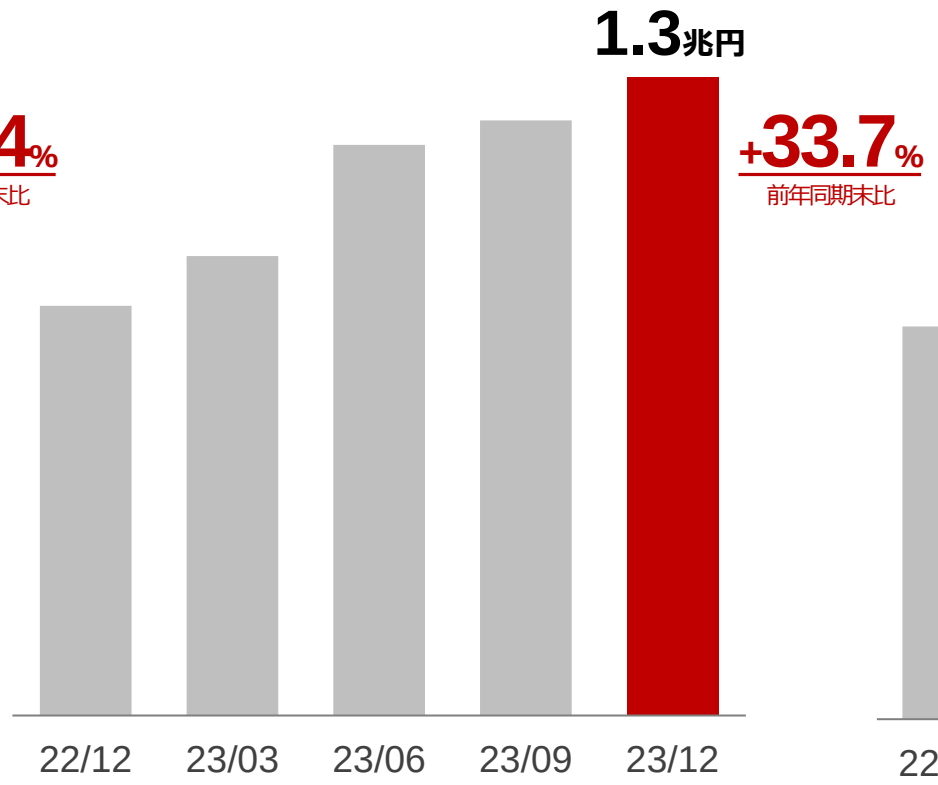
IFAビジネス

- IFA顧客口座数は順調に増加。預り資産残高も前年同期末比+33.7%の1.3兆円にまで拡大
- 契約アドバイザーは、証券のみならず、保険代理店などからの登録も増加し3,534人に

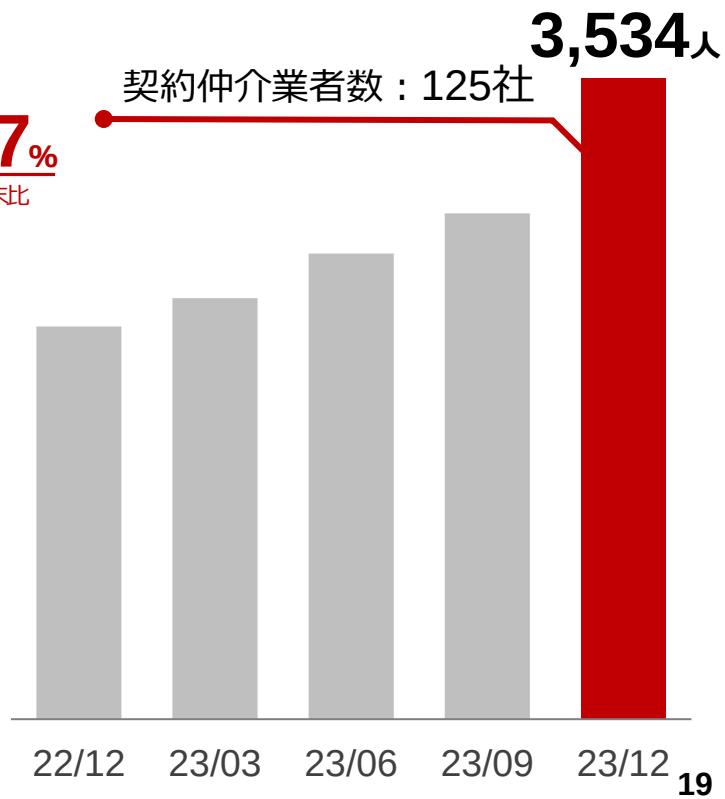
IFA顧客口座数



IFA顧客預り資産残高

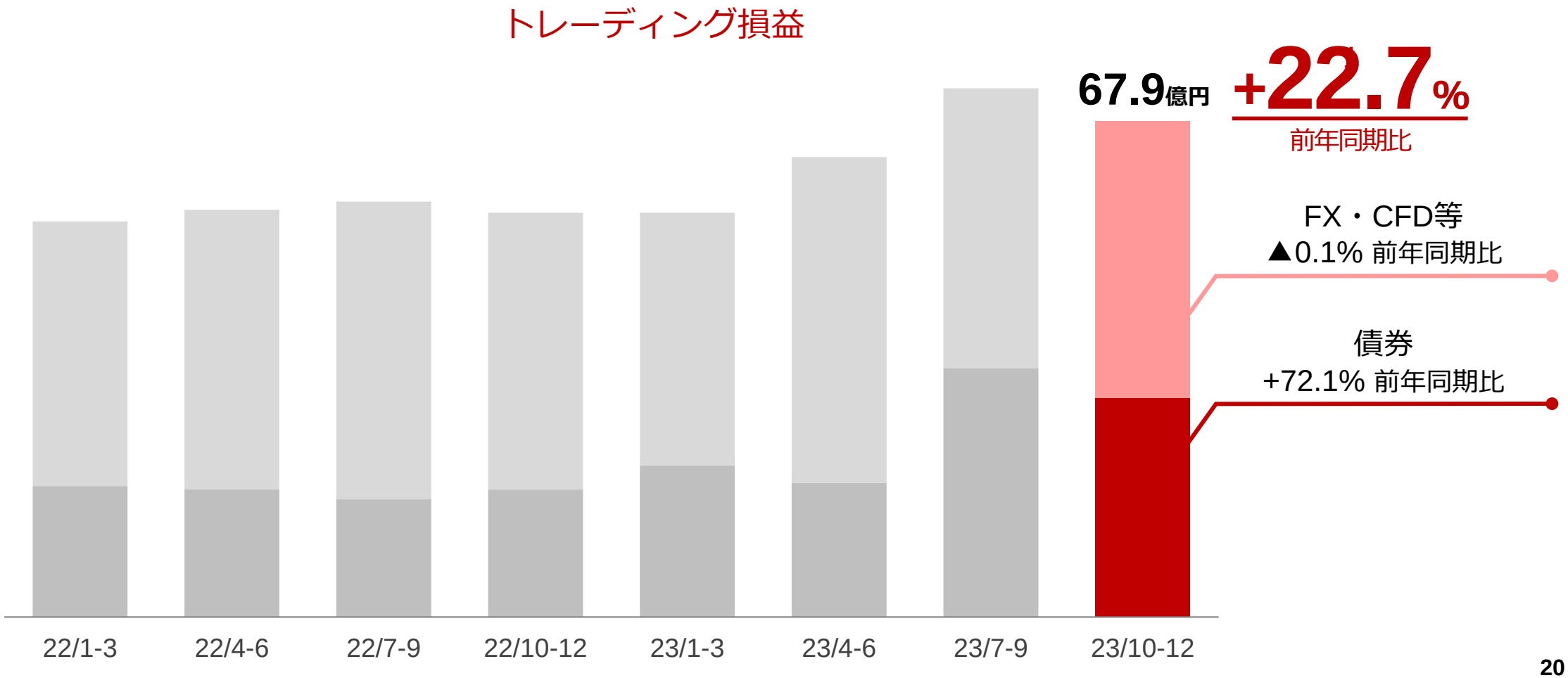


契約アドバイザー数



トレーディング損益

- トレーディング損益は、10-12月期は67.9億円（前年同期比+22.7%）に
- 特に、債券収益は、前年同期比＋72.1%に



目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

a.手数料無料化の影響

b.新NISA

c.グループ関連

d.アドバイザリーサービス

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

a.手数料無料化の影響

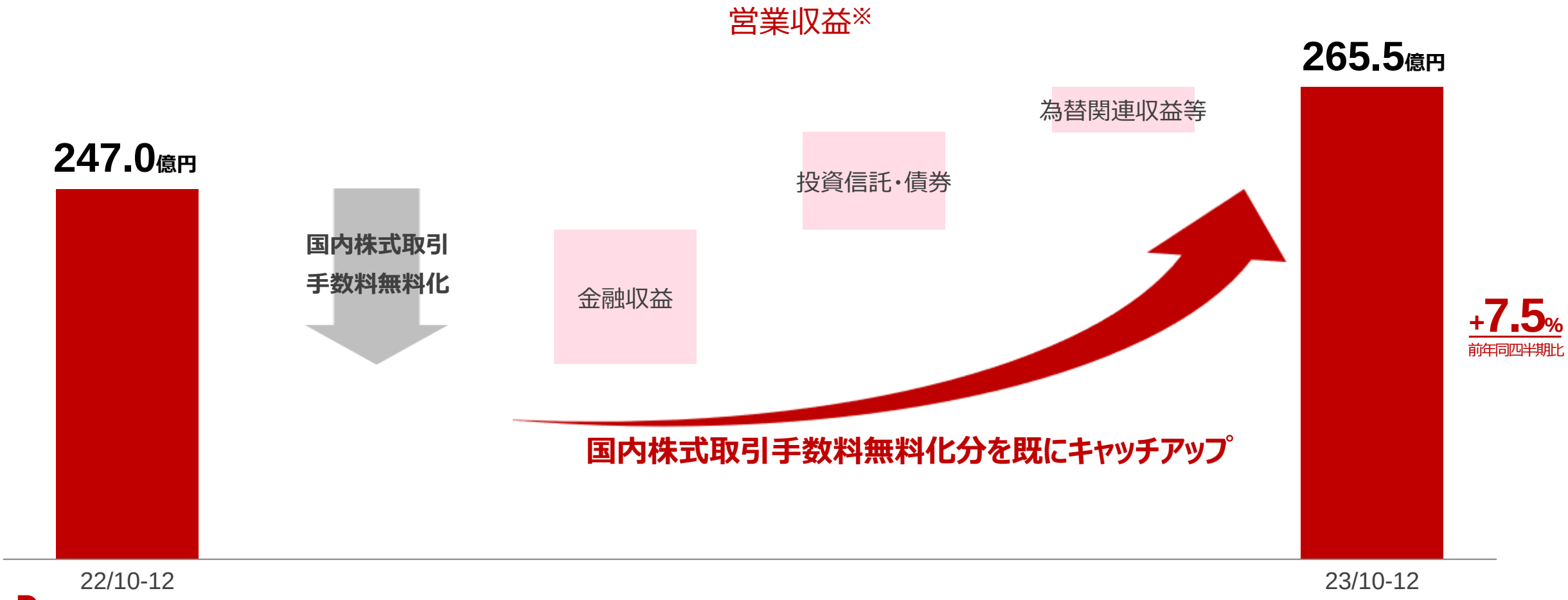
b.新NISA

c.グループ関連

d.アドバイザリーサービス

国内株式取引手数料無料化のインパクト（第4四半期）

- 国内株式取引手数料無料化を受け、委託手数料は減収
- 一方、収益源の多様化・新商品の収益力化により、前年同四半期を超える営業収益※を確保



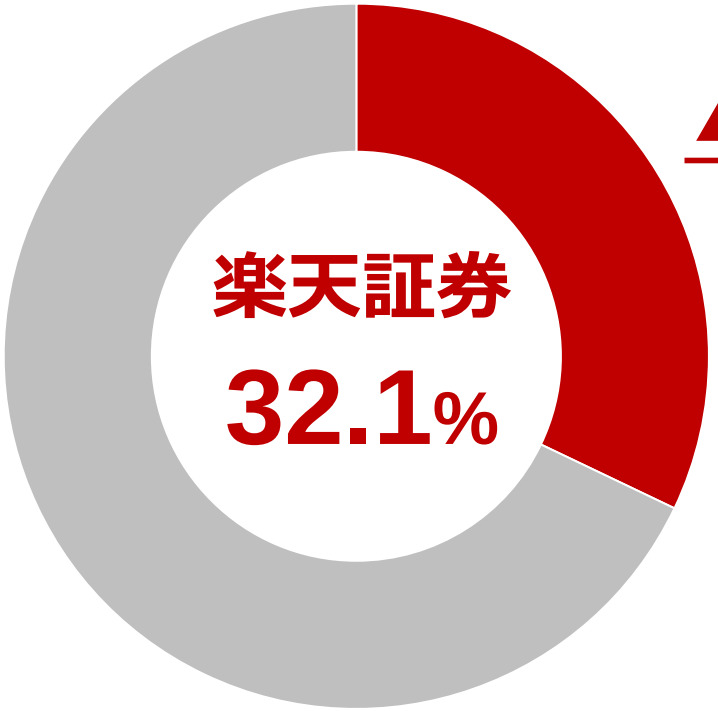
※：楽天証券連結

国内株式　委託個人売買代金シェア

■ 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは前年同期の33.7%から32.1%に微減

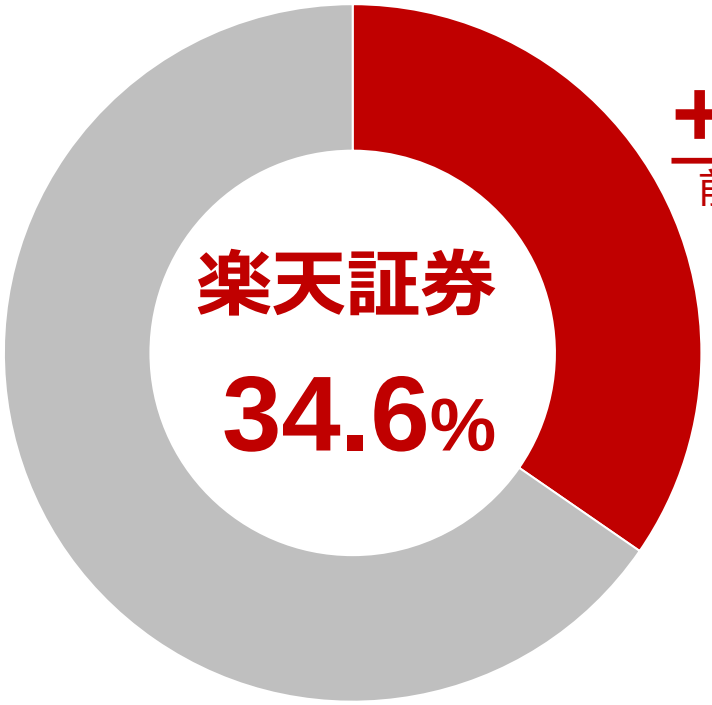
三市場の個人委託売買代金等に対する当社シェア

2023年1-12月



▲1.6pts
前年同期比

2023年10-12月



+2.1pts
前年同四半期比

*株式個人委託売買代金は三市場（プライム、スタンダード、グロース）+ETFおよびREIT売買代金
*出所：東京証券取引所開示資料より当社集計

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

a.手数料無料化の影響

b.新NISA

c.グループ関連

d.アドバイザリーサービス

旧NISA

- つみたてNISA口座を中心にNISA口座数は順調に増加し、12月末時点で515万口座を突破
- つみたてNISA口座は357万口座。23年9月末には全証券会社の約53.2%のシェアを獲得

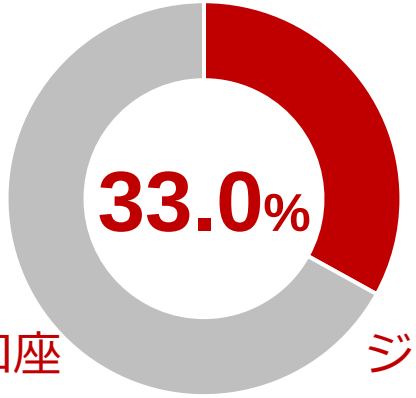
NISA口座数（2023年12月末）

	NISA口座		
		つみたてNISA	ジュニアNISA
口座数	515万	357万	49万
稼働口座数 （稼働率）	404万 78.6%	281万 78.8%	39万 79.0%

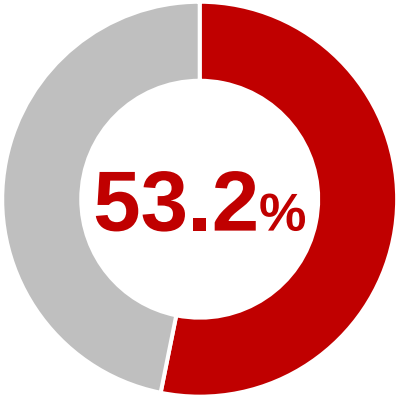
*NISA口座数は、一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISAを含む
*稼動口座数は2023年1月から12月末までに取引をおこなった、もしくは、残高がある人

当社シェア（2023年9月末）※

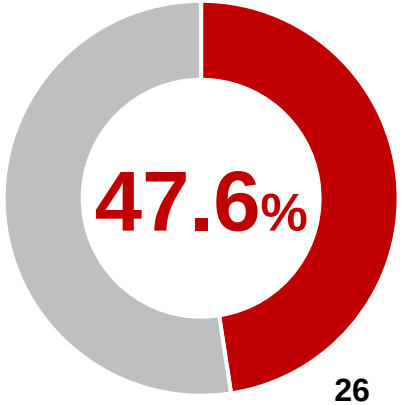
NISA口座



つみたてNISA口座



ジュニアNISA口座



※：日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（全証券会社）」（2023年9月末時点）より当社算出

新NISA

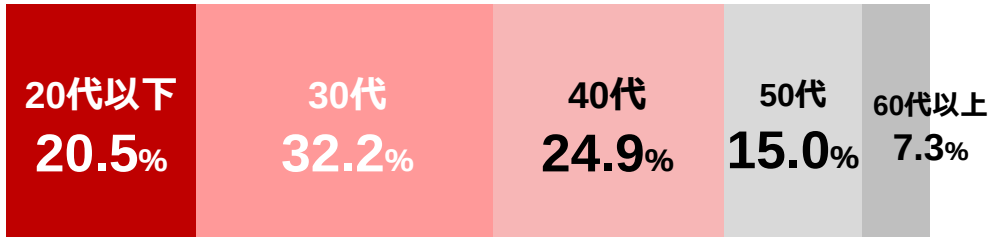
- 2024年1月末時点のNISA口座は、524万口座（新NISA：476万、ジュニアNISA：48万）
- 新NISA口座開設者は、半数を30代以下・女性が占める

NISA口座数（2024年1月末）

	NISA口座	新NISA	ジュニアNISA
口座数	524万	476万	48万
稼働口座数 （稼働率）	350万 66.8%	311万 65.4%	38万 80.2%

*NISA口座数は、新NISA、ジュニアNISAを含む
*稼動口座数は2024年1月から1月末までに取引をおこなった、もしくは、残高がある人

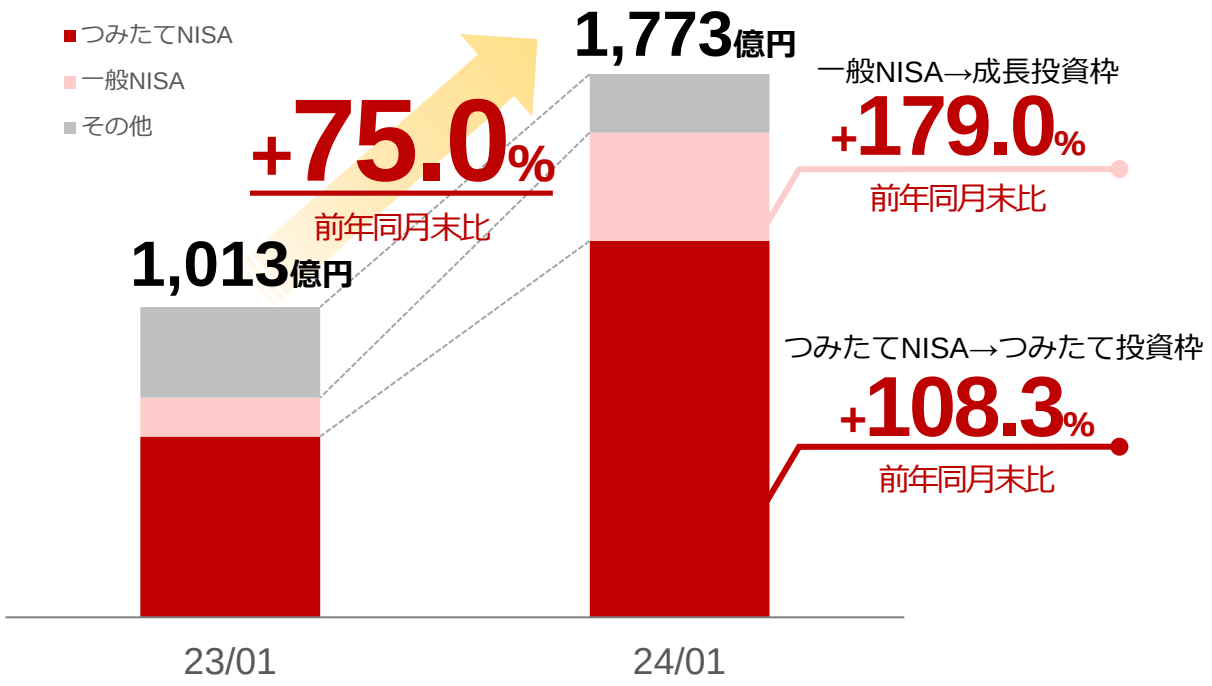
新NISA口座開設者　属性



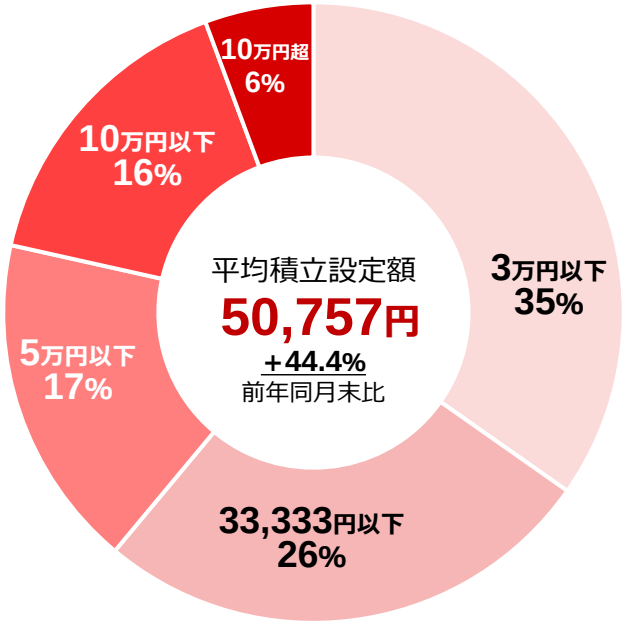
新NISAの効果　投信積立の増加

- 24年1月末時点の投信積立設定額は、それぞれの投資枠活用により全体で前年同月末比+75.0%
  特に、成長投資枠の活用が活発で、同比+179.0%に
- 平均積立設定額は5万円超と前年同月末比＋44.4%

投信積立設定額



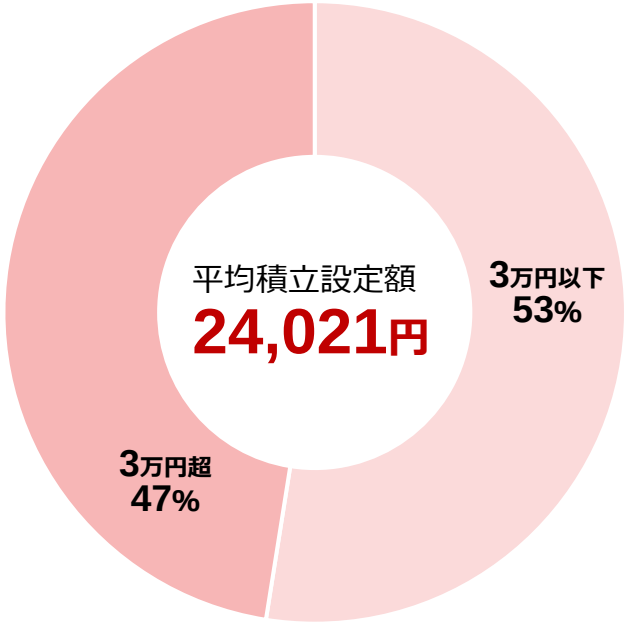
積立設定額（2024年1月末時点）



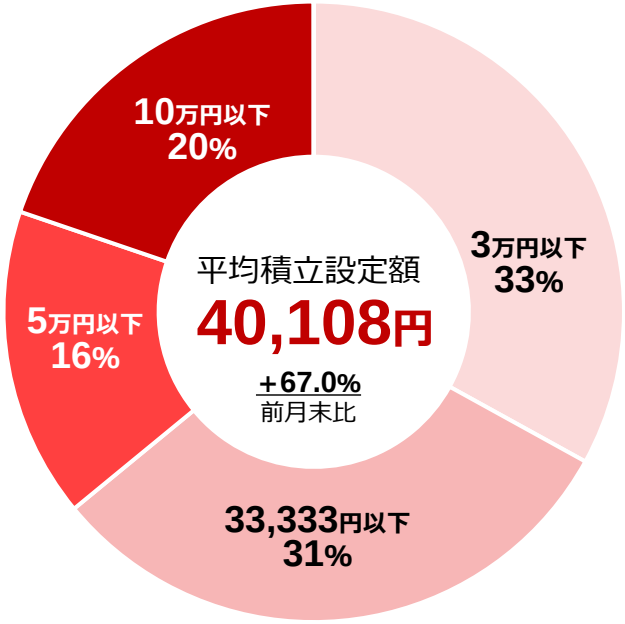
新NISAの効果　投信積立の増加

- 新NISAつみたて投資枠内の積立設定額は、3分の1超が旧つみたてNISA上限額の33,333円以上に
- 3万円超の積立設定額は、つみたてNISAの47%から67%に増加
- 平均積立設定額は、1.6万円増

つみたてNISA内
積立設定額（2023年12月末）



新NISAつみたて投資枠内
積立設定額（2024年1月末）

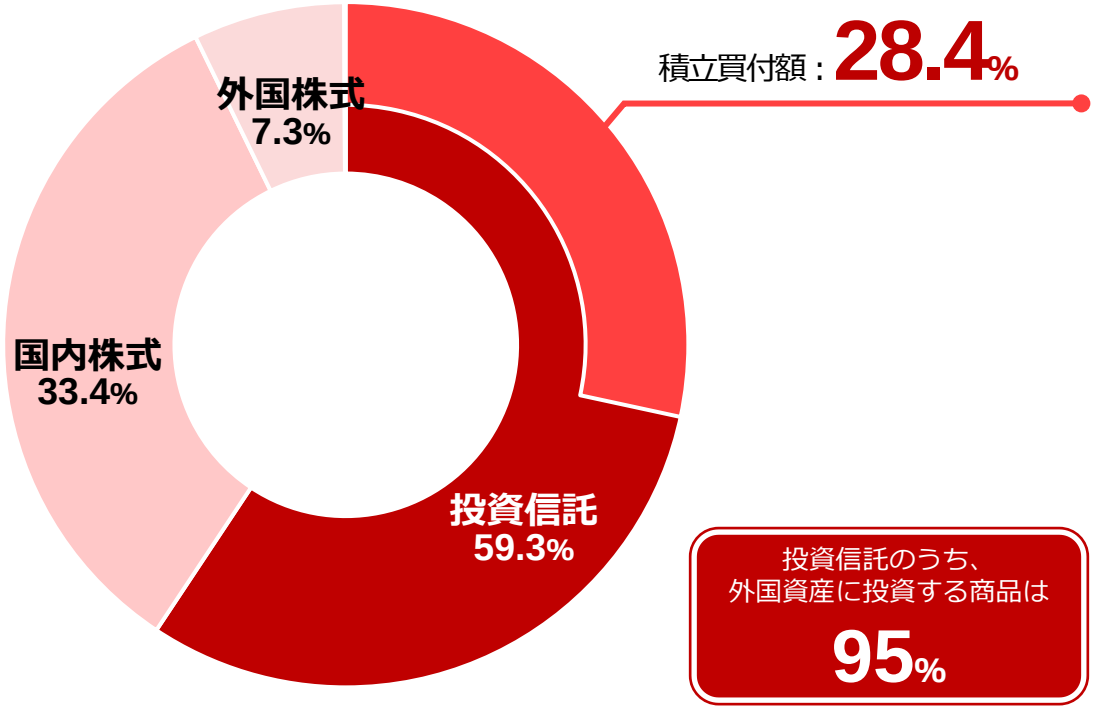


*楽天証券つみたてNISA口座で投信積立設定をしているお客様について当社集計

新NISA　投資商品の特徴

- 投資商品は、投資信託が約6割、次いで国内株式が約3割に
- 特に、外国資産の割合は6割超と、外国資産への投資を視野に新NISAを活用される方が多数

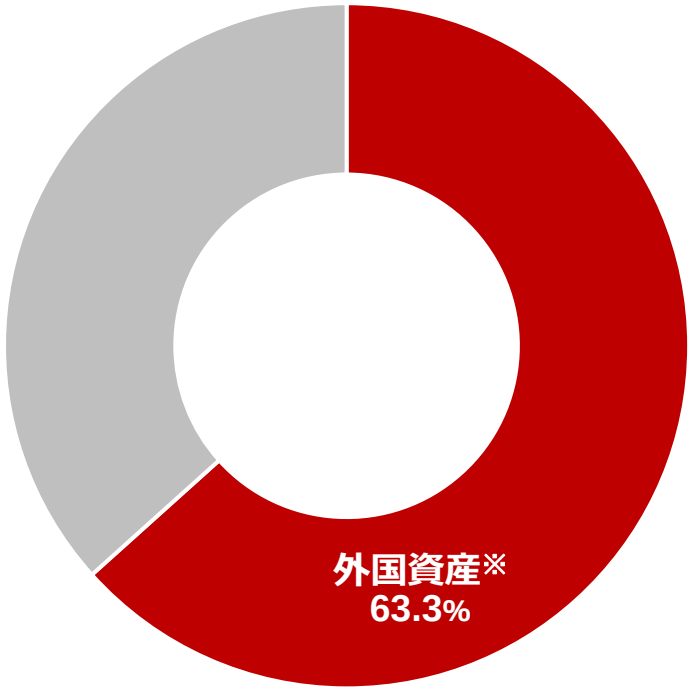
新NISA　買付商品の内訳



投資信託のうち、
外国資産に投資する商品は
95%

*2024年1月1～31日受け渡しベース
買付額の割合

新NISA　外国資産※の割合

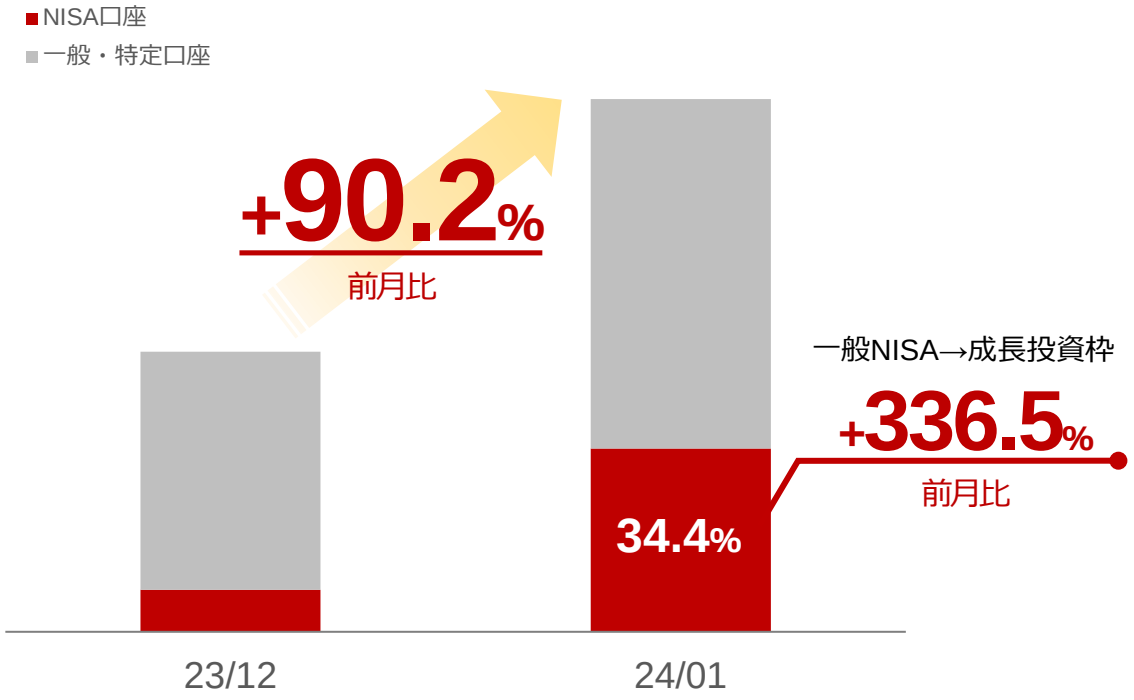


※：外国資産：外国株式、外国資産に投資する投資信託
（オルタナティブ、バランスファンド、REIT除く）

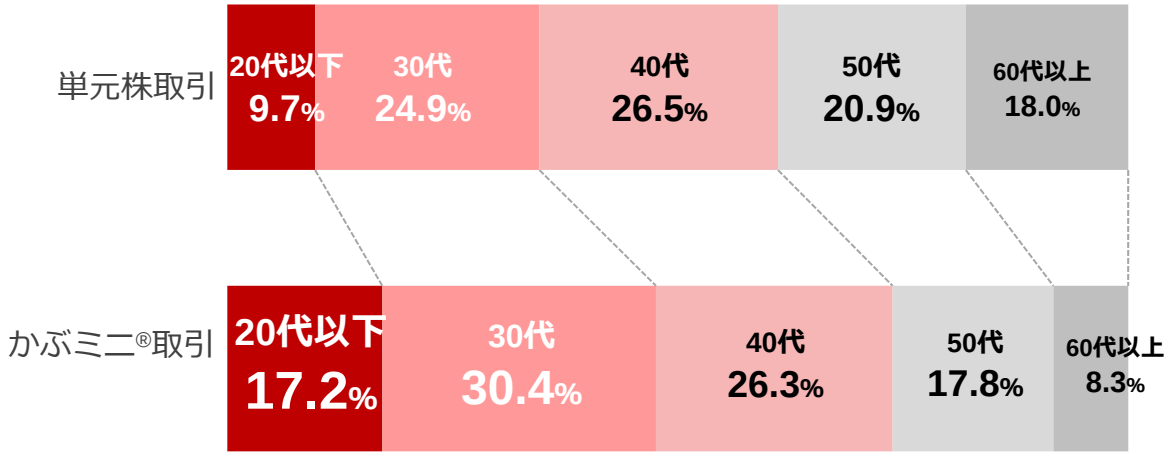
新NISAの効果　国内株式取引の増加

- 2024年1月、 NISAに限らず「かぶミニ®」で取引したお客様が、前月比+90.2%に増加
- 「かぶミニ®」取引者全体の34.4%が新NISAでの取引で、前月比+336.5%に
- 成長投資枠で「かぶミニ®」取引者は、30代以下が約半数を占め、若年層の株式取引活性化に貢献

「かぶミニ®」取引者



成長投資枠　国内株式取引者　属性



*2024年1月末時点

新NISA　各商品ランキング

■ 投資信託は、積立・買付共に、全世界株式や米国株式、インド株式など、海外株式インデックスファンドが上位を占める。株式は、ETFを含み、高配当銘柄が人気

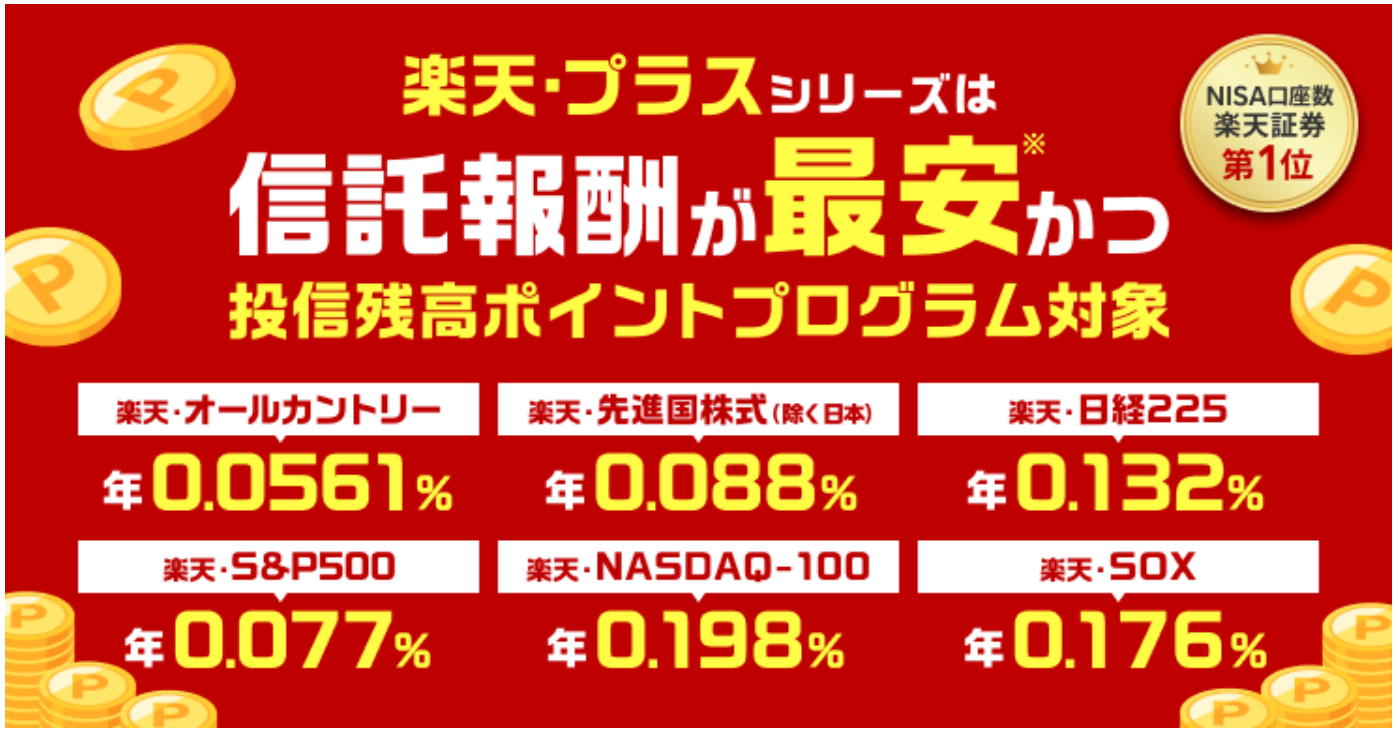
新NISA　取引銘柄ランキング

	投資信託　積立設定額	投資信託　買付額	国内株式　買付額	米国株式　買付額
1	eMAXISSlim全世界株式(ｵｰﾙ･ｶﾝﾄﾘｰ)	eMAXISSlim全世界株式(ｵｰﾙ･ｶﾝﾄﾘｰ)	日本たばこ産業	エヌビディア
2	eMAXISSlim米国株式(S&P500)	eMAXISSlim米国株式(S&P500)	日本電信電話	バンガード・米国高配当株式ETF
3	楽天・Ｓ＆Ｐ５００インデックス・ファンド	楽天・Ｓ＆Ｐ５００インデックス・ファンド	三菱UFJファイナンシャルG	テスラ
4	楽天･ｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰ株式ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌｧﾝﾄﾞ	楽天･ｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰ株式ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌｧﾝﾄﾞ	三菱商事	SPDR ポートフォリオS&P 500 高配当株式ETF
5	iFreeNEXT インド株インデックス	<購入･換金手数料なし>ﾆｯｾｲNASDAQ100ｲﾝﾃﾞｯｸｽﾌｧﾝﾄﾞ	トヨタ自動車	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
6	<購入･換金手数料なし>ﾆｯｾｲNASDAQ100ｲﾝﾃﾞｯｸｽﾌｧﾝﾄﾞ	iFreeNEXT インド株インデックス	アステラス製薬	バンガード・S&P 500 ETF
7	楽天・全米株式インデックス・ファンド	楽天・全米株式インデックス・ファンド	武田薬品	マイクロソフト
8	楽天･NASDAQ-100ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌｧﾝﾄﾞ	iFreeNEXTFANG+インデックス	日本製鉄	バンガード・超長期米国債ETF
9	iFreeNEXTFANG+インデックス	eMAXISSlim全世界株式(除く日本)	三井住友フィナンシャルG	アップル
10	eMAXISSlim全世界株式(除く日本)	eMAXISSlim先進国株式ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	ソシオネクスト	iシェアーズ　コア米国高配当株 ETF

*期間：2024年1月1～31日、国内・米国株式はETFを含む

投信残高ポイントプログラム、楽天・プラス対象に開始（2023年10月～）

- 残高に応じてポイントが貯まるプログラムの対象として、楽天投信投資顧問が業界最低水準※コストで運用する「楽天・プラス」シリーズを2023年10月27日より取扱開始
- 2023年12月に「楽天・S&P500インデックス・ファンド」が、わずか1カ月あまりで残高100億円を突破。2024年2月には、シリーズ合計残高が1,000億円に到達



対象ファンド	ポイント還元率（年率）
楽天・オールカントリー	0.017%
楽天・S&P500	0.028%
楽天・先進国株式（除く日本）	0.033%
楽天・NASDAQ-100	0.053%
楽天・日経225	0.050%
楽天・SOX	0.050%

※：公募追加型株式投資信託（ETF、DC専用、投資一任向けを除く）における類似商品で比較（2024年2月9日、当社調べ）

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

a.手数料無料化の影響

b.新NISA

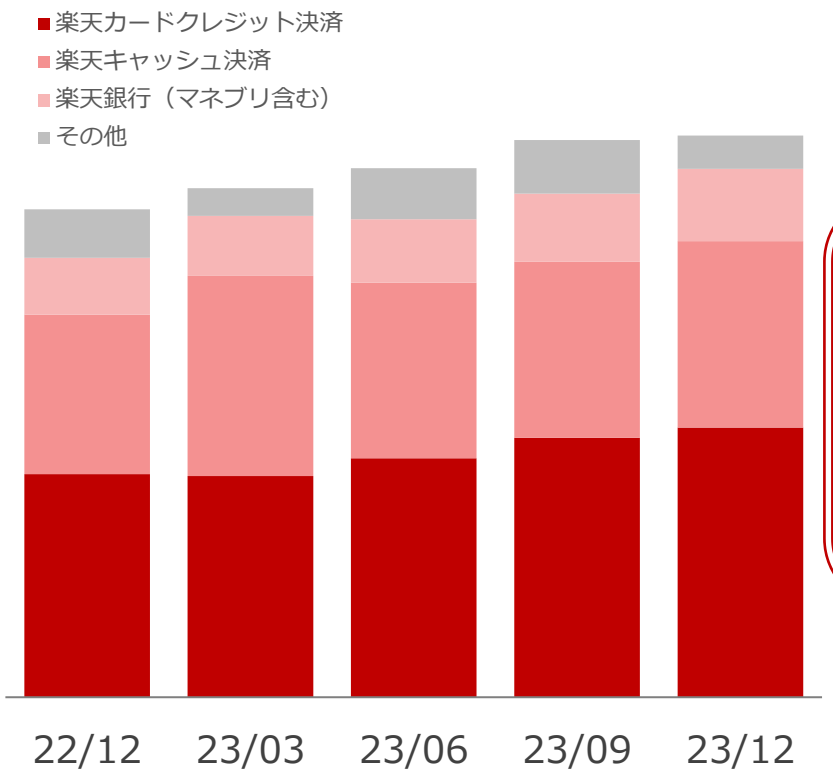
c.グループ関連

d.アドバイザリーサービス

楽天エコシステム×投信積立：「楽天カード」「楽天キャッシュ」決済

- 2018年10月末より「楽天カード」クレジットカード決済サービスを開始
- 2022年6月末より「楽天キャッシュ」決済サービスを開始
- 楽天グループ連携の決済手段利用者は、投信積立利用者の94.1%

投信積立設定者数に占める楽天グループ連携決済



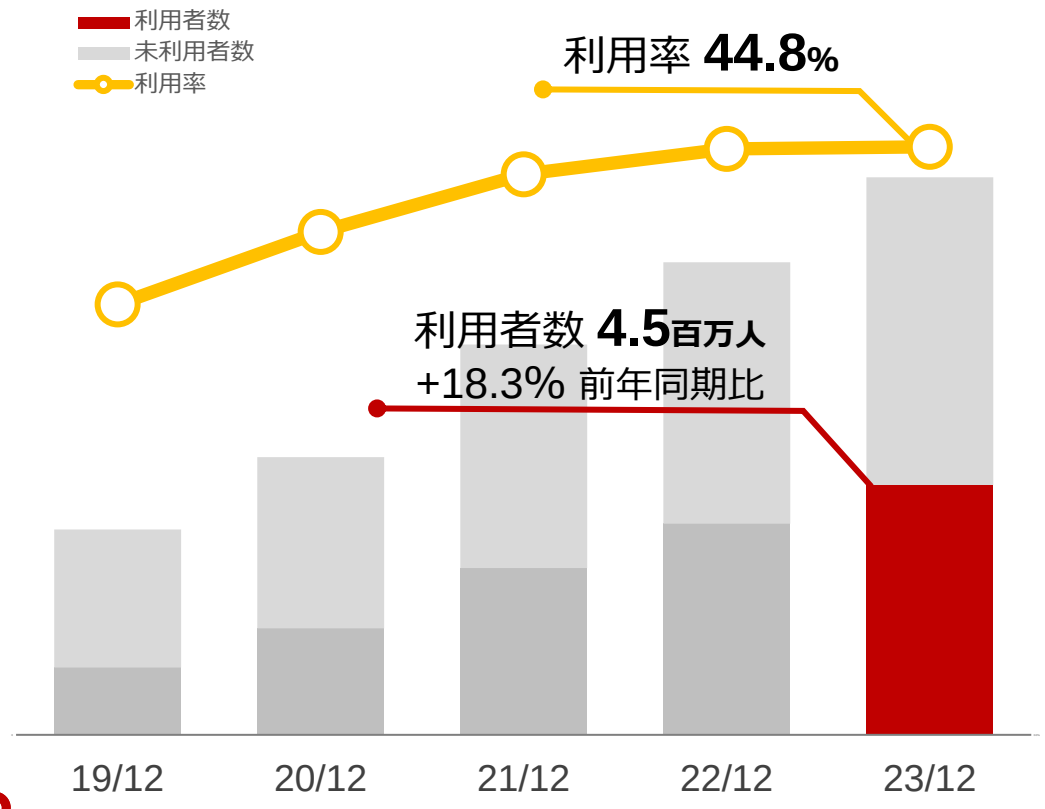
楽天グループ連携
決済手段利用者

94.1%

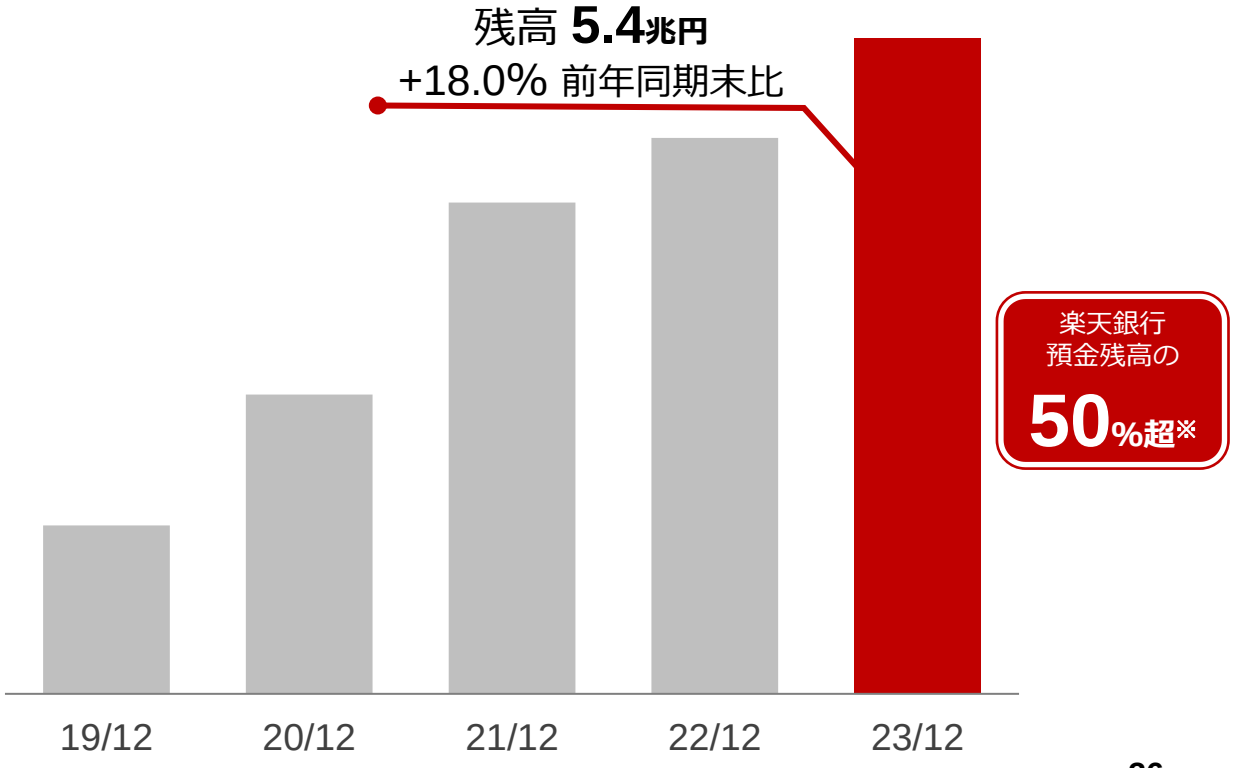
楽天銀行との連携：「マネーブリッジ」楽天証券×楽天銀行の口座連携

- 「マネーブリッジ」利用者数は、前年同期比+18.3%の4.5百万人に
- 本サービス利用者の普通預金残高は、前年同期末比+18.0%の5.4兆円、楽天銀行の預金残高の50%超※を占める

楽天証券「マネーブリッジ」利用者



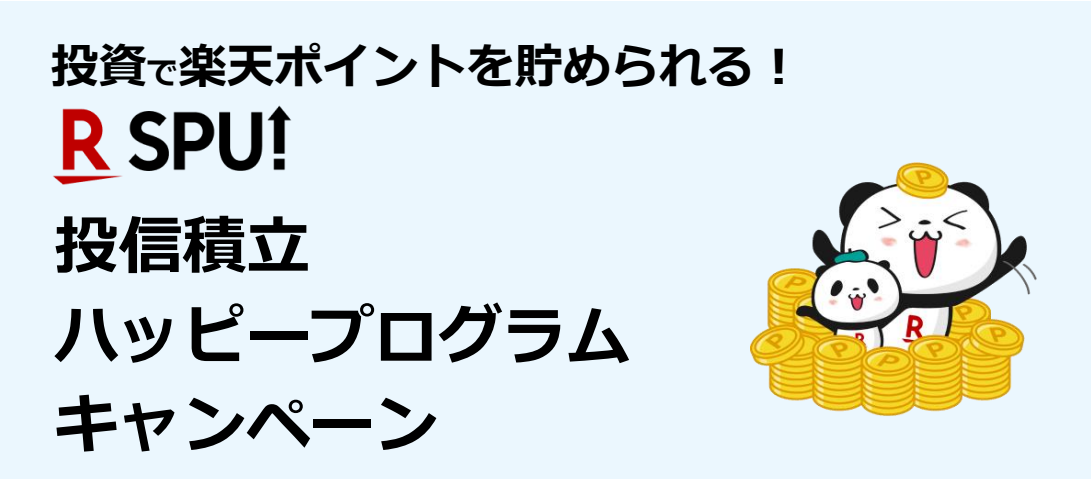
「マネーブリッジ」利用者の普通預金残高

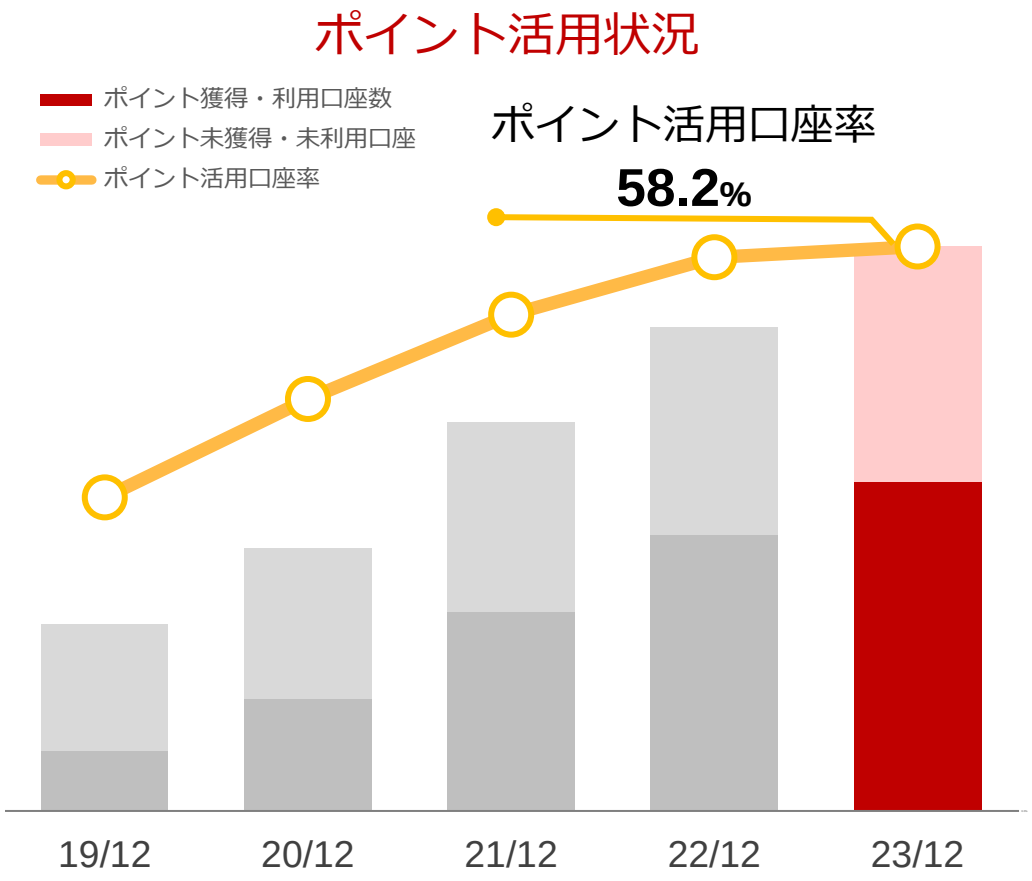


※：2024年1月4日楽天銀行開示「『楽天銀行』、預金残高10兆円を突破」より当社集計

ポイント活用

- 2017年8月に「ポイント投資（投資信託）」を開始し、2018年9月より投信積立での利用開始
- 2023年12月時点で稼働口座の約6割がポイントを活用





*ポイント活用口座率：稼働口座に占めるポイント獲得・利用口座の割合

目次

01 2023年12月期　決算概要

02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

a.手数料無料化の影響

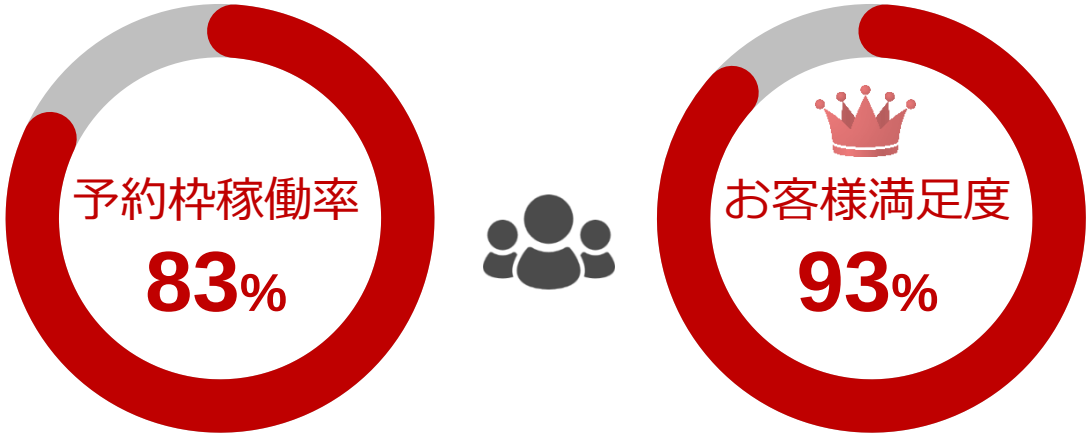
b.新NISA

c.グループ関連

d.アドバイザリーサービス

オンライン相談可能な「with アドバイザー™」開始（2023年12月～）

- 楽天証券のプロのアドバイザーにオンライン相談ができる新たなアドバイザーサービスを開始
- チャットやオンライン面談を通じて、ポートフォリオ、新NISA、相続のプランニングが可能に
- サービス開始から1カ月でアドバイザー予約枠の稼働率は83%、満足度は93%に



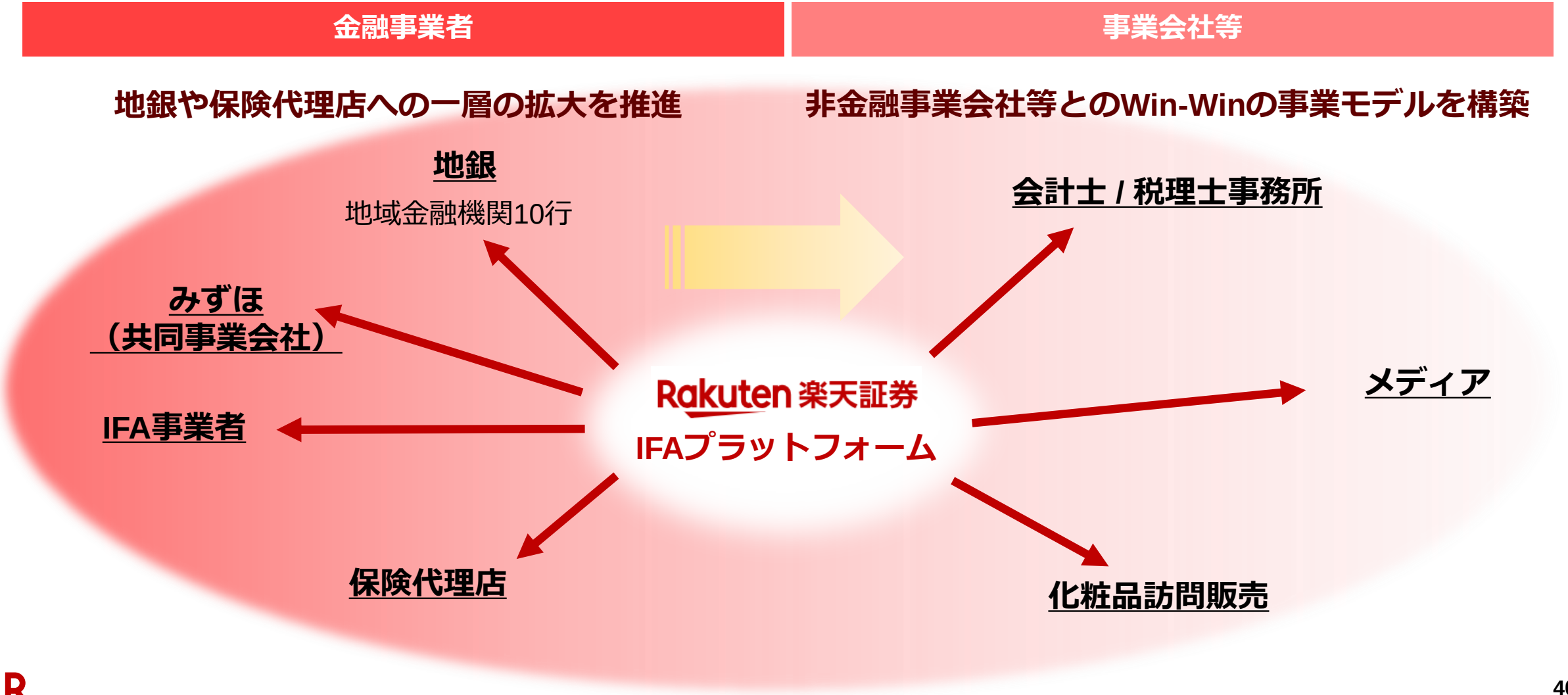
*お客様満足度：利用後のアンケート内、お悩み解決したか否かについての回答

主なご相談内容

- 貯蓄を投資に回したいが、投資についての基礎知識を教えてほしい
- リスク分散ができていないと思うので、具体的に相談したい
- 老後のために取り崩しながらの運用について相談したい
- 所有している不動産収入の出口戦略についてのアドバイスが欲しい
- 相続対策と資産の使い方について相談したい

IFAプラットフォームの活用

■ 幅広いビジネスパートナーとアドバイザリービジネスを展開



〈みずほ〉との協業

- 楽天証券株式の29%（約870億円）を、みずほ証券が追加取得
  これまで以上に両社の強みを活かした連携を強化し、新しいサービスや価値を提供
- 共同事業会社設立に加え、ECM19件・DCM11件の共同案件、IR／リサーチなどで連携

オンライン･リアルを融合させ、お客様視点でこれまでにはない
新しい資産形成･資産運用サービスを作り上げる

〈みずほ〉の強み

- 2,400万（個人顧客数）
- 対面による相談（支店網）
- コンサルティング（FP1級・CFP1,821人）2023年9月末時点
- 強固な法人顧客基盤とパートナーシップ
- 総合金融機能（信託・リサーチ等）

お客様がオンライン・リアルの双方を活用できる新しいリテール事業モデル

楽天の強み

- 1億超（楽天ID発行数）
- デジタル（優れたUI・UX）
- 低コストチャネル
- NISA口座数 No.1シェア
- 楽天経済圏

*2023年12月末時点

目次

01 2023年12月期　決算概要

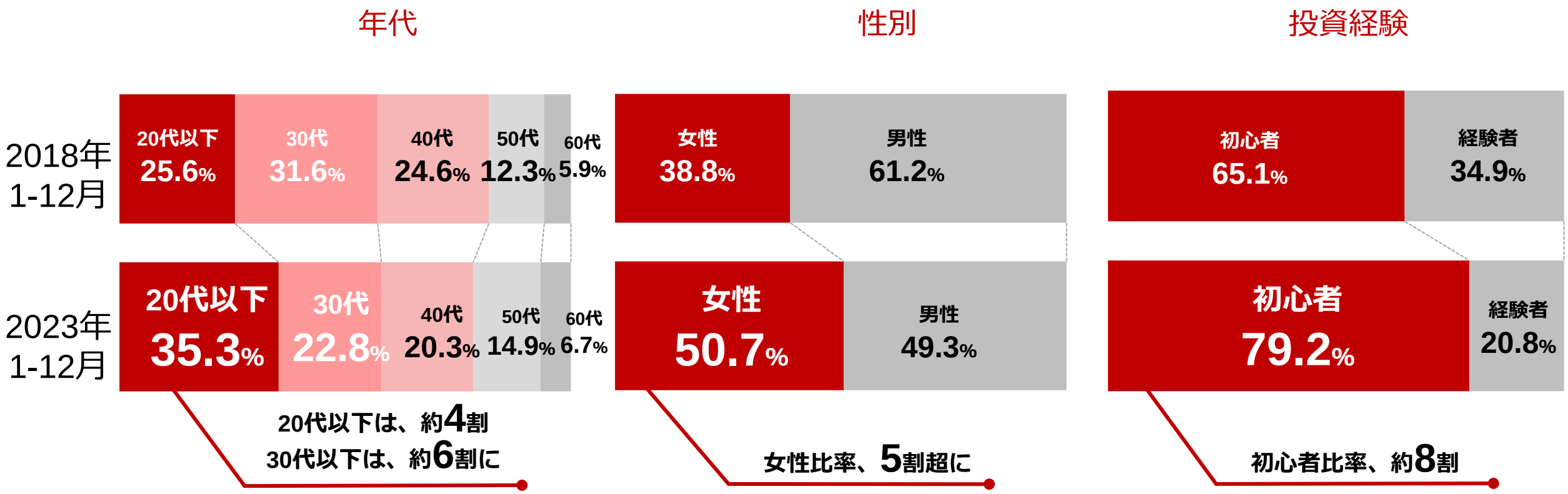
02 2023年12月期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

新規口座開設者　属性

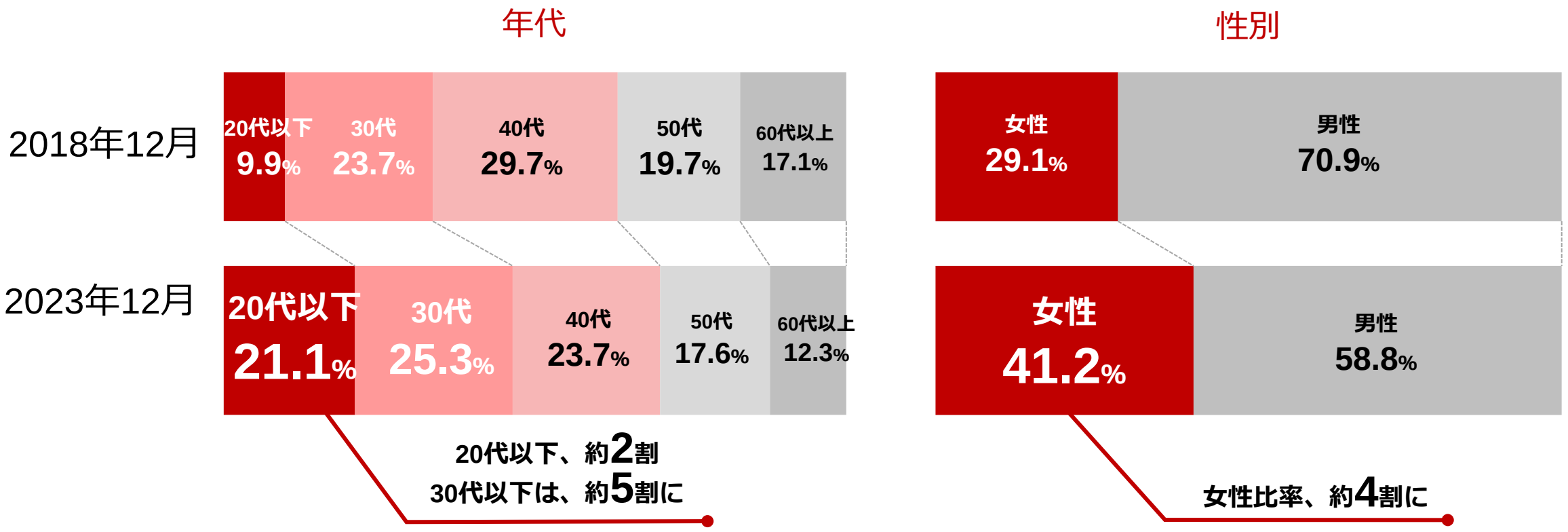
- 若年層（30代以下 58.1%）・女性層（50.7%）・初心者（79.2%）を中心に幅広く口座獲得
- 投資・資産形成がより大衆に浸透



*楽天証券の口座開設時アンケートにて、投資経験無しとの回答があったお客様を初心者、投資経験有りとの回答があったお客様を経験者と定義

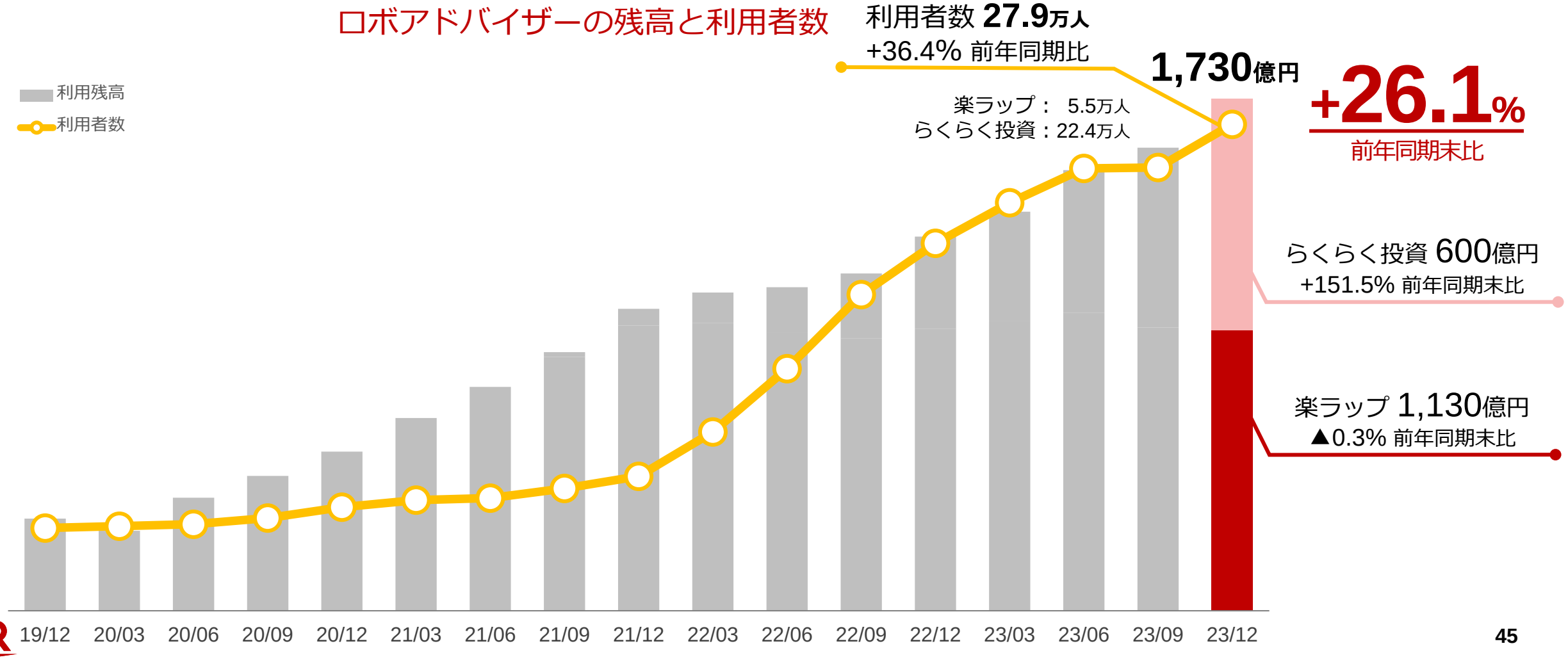
既存口座開設者　属性

■ 若年層（30代以下 46.4%）・女性層（41.2%）の顧客属性分布に



ロボアドバイザー　ラップサービス「楽ラップ」・資産形成「らくらく投資」

■ 2つのロボアドバイザー（投資一任型「楽ラップ」、資産形成ツール「らくらく投資」）の利用者数は27.9万人（前年同期比+36.4%）、残高は1,730億円（前年同期末比+26.1%）と大きく増加



トウシル

- 「トウシル」は2017年の開始以来、“お金と投資をもっと身近に！”をコンセプトに、マーケットや注目の銘柄の解説のみならず、ライフプランや生活のお役立ち情報など幅広い情報を発信
- 2023年11月、学びの総合ブランド「トウシルアカデミー」リリース。記事、 YouTube、セミナー、書籍、SNSなど、好きなときに好きなチャネルで、資産づくりのアイデアを発見可能

WEBユーザー数
265万超

毎日配信
10記事以上

記事合計
4.0万件

YouTube登録者数
20.8万超

動画本数
2,471本

YouTube視聴回数
3,342万回

*2023年12月末時点。YouTubeの動画本数、視聴回数は1月17日時点

金融経済教育：「資産づくりカレッジ」第2期開講

- 投資初心者の方向けに、次のステップやゴール設定の方法などが学べる年間プログラム「資産づくりカレッジ」第2期を開講
- 世代別・レベル別のカリキュラムを新設、ご自身に適したコースの受講が可能に
- オンライン講義のほか、対面型の特別講義なども予定

選べるカリキュラム

1つでもすべてでも、
ご希望にあわせてコース受講が可能

共通コース

ポートフォリオ理論の基礎が
分かるコースです。

投資信託コース

投資信託に精通するレベルを
目指すコースです。

個別株コース

個別株やその他取引への
レベルアップを
目指すコースです。

金融経済教育：オンライン・会場型セミナーの開催

- コロナ禍で自粛していた会場型セミナーを再開
  新NISAに関する特別セミナーのほか、新春講演会などを実施
- お客様のご相談に直接お答えできるブースなども設け、個々のお悩み・手続き相談などに対応
- オンラインとのハイブリッド開催をおこなうことで、全国各地からの参加者も増加
- 2024年は、全国各地でのセミナーも実施予定

本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天グループ株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者、銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第302号、確定拠出年金運営管理機関 登録番号774

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Rakuten 楽天証券